平成31年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目　　次

平成31年度木津川市予算(案)一覧表 …… 1

平成31年度一般会計予算(案)の概要

はじめに …… 2

主要施策（案） …… 3～29

平成31年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 …… 30

歳入予算の比較表 …… 31

目的別予算の比較表 …… 32

性質別予算の比較表 …… 33

節別予算の比較表 …… 34

一般会計予算の推移 …… 35～36

平成31年度主な歳入予算 …… 37～52

施策の概要 …… 53～125

平成31年度一般会計予算 債務負担行為の概要 …… 126

平成31年度一般会計予算 地方創生推進交付金事業一覧 …… 127

平成31年度　木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会計別			平成31年度当初予算(案)	平成30年度当初予算	比較 増減額	比較 増減率
一般会計			28,307,000	28,336,000	△ 29,000	△ 0.1
特別会計	国民健康保険特別会計		7,142,925	6,900,911	242,014	3.5
	後期高齢者医療特別会計		870,314	837,595	32,719	3.9
	介護保険特別会計		4,968,371	4,764,916	203,455	4.3
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計		17,500	46,600	△ 29,100	△ 62.4
	旧加茂町財産区特別会計		2,850	1,100	1,750	159.1
	旧瓶原村財産区特別会計		8,350	5,900	2,450	41.5
	旧当尾村財産区特別会計		2,150	5,550	△ 3,400	△ 61.3
	水道事業会計	収益的収支（収入：税込み）	1,810,849	1,692,439	118,410	7.0
		収益的収支（支出：税込み）	1,810,849	1,745,439	65,410	3.7
		資本的収支（収入：税込み）	200,300	197,663	2,637	1.3
		資本的収支（支出：税込み）	657,789	594,498	63,291	10.6
	公共下水道事業会計	収益的収支（収入：税込み）	2,415,051	2,348,686	66,365	2.8
		収益的収支（支出：税込み）	2,415,051	2,378,686	36,365	1.5
		資本的収支（収入：税込み）	600,380	481,958	118,422	24.6
		資本的収支（支出：税込み）	1,140,482	1,001,819	138,663	13.8
	特別会計小計※		19,036,631	18,283,014	753,617	4.1
合計			47,343,631	46,619,014	724,617	1.6

※水道事業会計および公共下水道事業会計については、収益的支出および資本的支出の合計額を計上しています。

平成31年度　一般会計予算（案）の概要

はじめに

平成３１年度は、「第２次木津川市総合計画」に基づくまちづくりのスタートであり、また「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度になります。

東中央線整備事業をはじめとする、国や府とも連携して進めてまいりました学研都市関連の都市基盤整備早期完了や、（仮称）新学校給食センター建設費など次世代を担う子どもたちの健やかな成長のために、予算を重点配分いたしました。

一般会計当初予算の規模としては、前年度とほぼ同じものとなっております。

しかし、経常的な財政需要は増加が続き、普通交付税合併算定替特例措置の逓減も４年目を迎え、その７割が縮減となっています。このような状況に対応するため、「第３次木津川市行財政改革大綱」およびその行動計画による財政健全化を図っています。特に、公共施設等総合管理計画に基づく取組みの具体化を進め、効率的で効果的な施設の管理運営を目指すものとしています。

新たな体系による施策の推進を図り、あわせて持続可能な財政基盤の構築に向け、予算を編成いたしました。

主　　要　　施　　策（案）

Ⅰ．ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

１．子育て

＊子育て支援　　2,417,371 千円

子育て短期支援　241 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子育て短期支援事業費　計 241 千円）

つどいのひろば　16,564 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○地域子育て支援拠点事業費　つどいのひろば事業委託料 13,562 千円、施設賃借料 2,002 千円、備品購入費 1,000 千円）

木津・加茂・山城子育て支援センター　23,853 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 23,853 千円）

木津東部子育て支援センター　8,491　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○地域子育て支援拠点事業費　子育て支援センター事業委託料 8,491 千円）

病児・病後児保育　1,629　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○病児・病後児保育事業費　病児・病後児保育事業費負担金 1,629 千円）

第2期子ども・子育て支援事業計画の策定　3,373 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○子ども・子育て会議事業費　子ども・子育て会議委員報酬 387 千円、費用弁償 5 千円、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 2,981 千円）

保育コンシェルジュの設置　2,855 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額）

子育て世代包括支援センター「宝箱」の運営　8,747 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額）

ファミリー・サポート・センター　2,850　千円（3-2-1　児童福祉総務費　○ファミリー・サポート・センター事業費　ファミリー・サポート・センター事業委託料 2,850 千円）

一時預かり（市内１１施設で実施）　40,787 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額。木津保育園分園、いづみ保育園、やましろ保育園、愛光こども園、愛光兜台こども園、愛光みのりこども園、梅美台こども園、州見台さくら、木津さくらの森、なごみこども園、藍咲学園）

幼稚園での預かり保育の試行　843　千円（9-4-1　幼稚園費　○幼稚園事務事業費　社会保険料 1,537 千円のうち 8 千円、臨時職員賃金 30,520 千円のうち 835 千円）

児童手当の支給　1,525,630 千円(3-2-2 児童措置費　○児童手当支給事業費　児童手当 1,525,630 千円)

児童扶養手当の支給　321,887 千円(3-2-2 児童措置費　○児童扶養手当支給事業費　児童扶養手当 321,887 千円)

児童手当・児童扶養手当に係る事務費等　1,677 千円(3-2-2 児童措置費　○児童手当支給事業費　普通旅費 6 千円、消耗品費 21 千円、通信運搬費 1,158 千円　○児童扶養手当支給事業費　障害認定医報酬 6 千円、普通旅費 11 千円、通信運搬費 475 千円)

遺児福祉手当　1,200 千円(3-2-2 児童措置費　○遺児福祉手当支給事業費　遺児福祉手当 1,200 千円)

児童館の運営及び地域交流活性化支援事業の実施　11,714 千円(3-2-4 児童館運営費　○木津児童館運営事業費　計 4,942 千円　○小谷児童館運営事業費　共済費 5 千円、賃金 1,119 千円、旅費 17 千円、需用費 703 千円、役務費 147 千円、委託料 1,005 千円、原材料費 30 千円、負担金、補助及び交付金 16 千円、公課費 9 千円　○木津地域交流活性化支援事業費　計 2,552 千円　○加茂地域交流活性化支援事業費　計 1,169 千円)

放課後児童クラブの運営　187,041 千円(3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○職員給与費　計 106,843 千円　○放課後児童健全育成事業費　社会保険料 2,018 千円、臨時職員賃金 68,537 千円、講師謝礼 20 千円、普通旅費 133 千円、消耗品費 429 千円、印刷製本費 35 千円、修繕料 2,109 千円、通信運搬費 159 千円のうち 107 千円、リサイクル手数料 5 千円、傷害保険料 960 千円、防犯通報装置点検委託料 137 千円、情報使用料 79 千円、施設用備品購入費 4,296 千円のうち 142 千円　○木津児童クラブ運営事業費　計 892 千円　○相楽児童クラブ運営事業費　計 305 千円　○高の原児童クラブ運営事業費　計 680 千円　○相楽台児童クラブ運営事業費　計 388 千円　○木津川台児童クラブ運営事業費　計 925 千円　○梅美台児童クラブ運営事業費　計 288 千円　○加茂児童クラブ運営事業費　計 540 千円　○南加茂台児童クラブ運営事業費　計 116 千円　○恭仁児童クラブ運営事業費　計 94 千円　○棚倉児童クラブ運営事業費　計 219 千円　○上狛児童クラブ運営事業費　計 108 千円　○州見台児童クラブ運営事業費　計 560 千円　○城山台児童クラブ運営事業費　計 372 千円)

民間児童クラブへの運営補助　37,105 千円(3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○放課後児童健全育成事業費　民間児童クラブ運営補助金 37,105 千円)

城山台児童クラブの増設　217,424 千円(3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○放課後児童健全育成事業費　通信運搬費 159 千円のうち 52 千円、検査手数料 24 千円、建築確認申請手数料 294 千円、撤去取付手数料 272 千円、事務機器移転業務委託料 132 千円、児童クラブ施設建築工事費 212,496 千円、施設用備品購入費 4,296 千円のうち 4,154

千円）

放課後子ども活動の支援　3,460 千円（9-5-1 社会教育総務費　○京のまなび教室推進事業費　計 3,460 千円）

＊母子保健・母子福祉　101,437 千円

乳幼児健診　8,285 千円（4-1-3 母子衛生費　○乳幼児健診事業費　計 8,285 千円）

乳幼児発達相談　145 千円（4-1-3 母子衛生費　○乳幼児発達相談事業費　計 145 千円）

妊婦健康診査　53,609 千円（4-1-3 母子衛生費　○妊婦健康診査事業費　計 53,609 千円）

マタニティ広場の実施など産前産後支援　435 千円（4-1-3 母子衛生費　○産前産後支援事業費（旧母親教室事業）計 435 千円）

母子生活支援施設・助産施設への入所措置　12,777 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　母子生活支援施設措置費 9,487 千円、助産施設入所措置費 3,290 千円）

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付　13,143 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　自立訓練給付費 159 千円、高等職業訓練促進費等給付費 12,984 千円）

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付　120 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費 120 千円）

不妊治療給付費　4,048 千円（4-1-3 母子衛生費　○不妊治療給付事業費　不妊治療給付費 4,048 千円）

マタニティマーク配付等母子保健事業　255 千円（4-1-3 母子衛生費　○母子保健事業費　計 255 千円）

未熟児養育医療の給付　8,614 千円（4-1-3 母子衛生費　○未熟児養育医療給付事業費　計 8,614 千円）

未熟児の訪問　6 千円（4-1-3 母子衛生費　○未熟児訪問事業費　普通旅費 6 千円）

＊乳幼児期の教育・保育サービス　1,909,983 千円

病児・病後児保育（再掲）**1,629 千円**（3-2-1 児童福祉総務費　○病児・病後児保育事業費　病児・病後児保育事業費負担金 1,629 千円）

保育所老朽箇所の修繕　6,660 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　修繕料 4,342 千円、保育所改修工事費 2,318 千円　）

待機児童対策　393,315 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○職員給与費　非常勤嘱託職員報酬 75,036 千円、社会保険料 13,582 千円のうち 11,992 千円　○保育所運営事務事業費　社会保険料 32,215 千円、臨時職員賃金 274,072 千円）

市外保育所・認定こども園への給付等　1,272,595 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　市外委託保育所入所児童委託料 12,905 千円、愛光こども園施設型給付費 95,305 千円、愛光兜台こども園施設型給付費 127,673 千円、愛光みのりこども園施設型給付費 146,569 千円、梅美台こども園施設型給付費 165,405 千円、州見台さくら施設型給付費 143,308 千円、木津さくらの森施設型給付費 135,133 千円、なごみこども園施設型給付費 213,906 千円、藍咲学園施設型給付費 201,252 千円、市外認定こども園施設型給付費 31,139 千円）

事業所内保育・小規模保育・家庭的保育に対する給付　78,645 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○施設型給付地域型保育給付事業費　事業所内保育給付費 4,150 千円、小規模保育給付費 30,238 千円、家庭的保育給付費 44,257 千円）

民間の保育施設等運営法人に対する補助　128,010 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金 128,010 千円）

木津川台保育園の民営化移行　11,522 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　合同保育委託料 11,522 千円）

幼稚園通園バスの更新　15,368 千円（9-4-1 幼稚園費　○幼稚園バス運行事業費　リサイクル手数料 44 千円、自動車登録手数料 125 千円、自動車損害保険料 113 千円、自動車購入費 15,056 千円、バス重量税 30 千円）

幼稚園園舎等の修繕　2,239 千円（9-4-1 幼稚園費　○施設管理事業費　修繕料 2,239 千円）

＊児童虐待防止　160 千円

要保護児童対策地域協議会の運営　160 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○要保護児童対策地域協議会運営事業費計 150 千円　○児童福祉事務事業費　京都府家庭相談員連絡協議会負担金 10 千円）

２．教育

＊教育環境　1,691,324 千円

小中学校における高木剪定　4,316 千円（9-1-2 事務局費　○施設管理事業費　高木剪定工事費 4,316 千円）

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備費の返済と維持管理　45,692 千円（9-1-2　事務局費　○施設管理事業費　PFI事業空調設備設置等委託料 39,979 千円、PFI事業モニタリング業務委託料 5,713 千円）

小学校校舎等改修（加茂小学校・木津川台小学校）　5,168 千円（9-2-1　学校管理費（小学校）　○施設管理事業費修繕料　18,289 千円のうち 2,308 千円、校舎等改修工事費 2,860 千円）

城山台小学校校舎増築　56,763 千円（9-2-1　学校管理費（小学校）　○施設管理事業費　建築確認申請手数料 592 千円、設計委託料 56,171 千円）

中学校校舎等改修（泉川中学校・木津中学校・山城中学校）　19,756　千円（9-3-1　学校管理費（中学校）　○施設管理事業費　修繕料 22,653 千円のうち 16,797 千円、環境整備工事 2,959 千円）

（仮称）新学校給食センターの整備　1,559,629　千円（9-6-3　学校給食費　○（仮称）新学校給食センター建設事業費　計 1,559,629 千円）

＊学校教育　215,427 千円

いじめ防止対策　3,371 千円（2-1-1 一般管理費　○いじめ再調査委員会事業費　計 58 千円　9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）　非常勤嘱託職員報酬 26,422 千円のうち 2,386 千円、社会保険料 4,005 千円のうち 370 千円　○いじめ防止等対策委員会事業費　計 557 千円）

食育の推進　34 千円（9-1-2 事務局費　○食育推進事業費　計 34 千円）

栄養価計算システムの更新　776　千円（9-6-3　学校給食費　○木津学校給食センター管理運営事業費　栄養価計算システム保守委託料 424 千円のうち 108 千円、備品購入費 668 千円）

学校給食にかかるアレルギー対応手引きの作成　57 千円（9-1-2 事務局費　○学校保健事業費　講師謝礼 40 千円、費用弁償 17 千円）

学校におけるAEDの適切な利用のための環境整備　121　千円（9-1-2　事務局費　○学校保健事業費　消耗品費 24 千円、庁用備品購入費 97 千円）

遠距離通学児童への支援　7,010 千円（9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　通学費補助金 324 千円、自転車通学安全補助金 564 千円　9-2-1　学校管理費（小学校費）　○学校管理事業費　修繕料 176 千円、車検手数料 244 千円、自動車損害保険料 57 千円、バス運行業務委託料 5,620 千円、バス重量税 25 千円）

幼稚園就園補助　30,130 千円（9-4-1 幼稚園費　○幼稚園就園奨励事業費　計 30,130 千円）

カウンセリングルームの設置　3,401 千円（9-1-2 事務局費　○カウンセリングルーム設置事業費　計 3,401 千円）

心の教育相談員の配置　1,500 千円（9-1-2 事務局費　○心の教育相談員設置事業費　計 1,500 千円）

スクールカウンセラーの配置　3,520　千円（9-1-2　事務局費　○スクールカウンセラー設置事業費　カウンセラー等謝礼 3,520 千円）

適応指導教室　14,586 千円（9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）　非常勤嘱託職員報酬 26,422 千円のうち 2,325 千円、社会保険料 4,005 千円のうち 370 千円　○適応指導教室事業費　計 11,891 千円）

特別支援教育支援員の配置　28,755 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　社会保険料 7,841 千円のうち 4,094 千円、臨時職員賃金 47,860 千円のうち 24,661 千円）

人権教育の推進　681 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　人権教育研究科補助金 681 千円）

育英資金の交付　2,580 千円（9-1-2 事務局費　○育英資金交付事業費　育英資金交付金 2,580 千円）

特色のある学校づくりの推進　1,000 千円（9-1-2 事務局費　○木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金 1,000 千円）

仕事・文化体験学習の推進　1,218 千円（9-1-2 事務局費　○「KYO 発見　仕事・文化体験活動」推進事業費　計 1,218 千円）

ICT教育の推進　42,150 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　修繕料 900 千円　情報通信教育機器賃借料 41,250 千円）

学力診断テスト等による客観的学力把握等　3,527 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　印刷製本費 319 千円のうち 149 千円、全国学力学習状況調査分析委託料 220 千円、有料道路通行料 18 千円、駐車場使用料 5 千円 9-2-2 教育振興費（小学校費）　○教育振興事業費及び各小学校管理事業費　学力診断テスト委託料 2,924 千円 9-3-2 教育振興費（中学校費）　○教育振興事業費　山城地方中学校校内実力テスト負担金 211 千円）

学習指導要領改訂による補助教材購入　482 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○教育振興事業費　消耗品費 2,208 千円のうち 173 千円　9-3-2 教育振興費（中学校費）　○教育振興事業費　消耗品費 1,716 千円のうち 309 千円）

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業　924 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費　計 924 千円）

就学援助事業　44,395 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○就学援助事業費　計 44,395 千円）

小学生ホップアップ学習の実施　1,740 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○ホップアップ学習事業費　講師謝礼 1,740 千円）

中学生ステップアップ学習の実施　825 千円（9-3-2 教育振興費（中学校費）　○ステップアップ学習事業費　講師謝礼 825 千円）

読書活動の推進と図書館利用の促進　23,208 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　社会保険料 7,841 千円のうち 2,560 千円、臨時職員賃金 47,860 千円のうち 15,209 千円　○学校図書館情報化・活性化推進事業費　計 5,024 千円　9-5-4 図書館費　○中央図書館運営事業費　消耗品費 2,265 千円のうち 43 千円（図書館スタートセット）、印刷製本費 372 千円（おすすめブックリスト））

＊子どもの健全育成　18,244 千円

放課後子ども活動の支援（再掲）　**3,460 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○京のまなび教室推進事業費　計 3,460 千円）

地域で支える学校教育の推進　1,927 千円（9-5-1 社会教育総務費　○地域で支える学校教育推進事業費　計 1,927 千円）

宇宙少年団・国際交流協会補助金　5,500 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,000 千円、宇宙少年団補助金 500 千円）

青少年健全育成　3,523 千円（9-5-1 社会教育総務費　○青少年健全育成事業費　計 3,523 千円）

成人のつどい　1,228 千円（9-5-1 社会教育総務費　○成人式事業費　計 1,228 千円）

小・中学校安全対策事業　2,606 千円（9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　消耗品費 827 千円、学童交通指導業務委託料 948 千円、傷害保険料 92 千円、警備機器借上料 739 千円）

Ⅱ．誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

３．健康

＊保険・医療（救急）　960,937 千円

健康づくり推進協議会の開催　102 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　健康づくり推進協議会委員報酬 98 千円、費用弁償 4 千円）

精神障がい者の社会適応支援　242 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○精神保健事業費　242 千円）

健康まつりイベントの実施　350 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○健康まつり事業費　350 千円）

予防接種　231,673 千円（4-1-2 予防費　○予防接種事業費　計 231,673 千円）

風しん感染症拡大防止対策の追加措置　30,274 千円（4-1-2 予防費　○風しん対策追加措置事業費　計 30,274 千

円）

総合がん検診　127,510 千円（4-1-2 予防費　○総合がん検診事業費　計 127,510 千円）

糖尿病予防や運動講座の実施など健康教育の充実　191 千円（4-1-2 予防費　○健康教育相談事業費　計 191 千円）

健康増進検診等　5,508 千円（4-1-2 予防費　○健康増進事業費　計 5,508 千円）

すこやか木津川21プランの実施　171 千円（4-1-2 予防費　○すこやか木津川21プラン実施事業費　計 171 千円）

山城病院組合の運営　549,620 千円（4-1-5 診療所費　○国保山城病院組合負担金事業費　山城病院負担金 549,620 千円）

相楽休日応急診療所の運営　9,890 千円（4-1-5 診療所費　○相楽休日応急診療所運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金 9,890 千円）

保健センターの運営管理　5,406 千円（4-1-7 保健施設費　○保健センター管理事業費　計 5,406 千円）

＊福祉医療　676,542 千円

福祉医療費助成（重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て支援）　622,679 千円（3-1-2 福祉医療費　○重度心身障害老人健康管理事業費　計 81,351 千円　○福祉医療費（障害者）助成事業費　計 130,652 千円　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 70,729 千円　○子育て支援医療費助成事業費　計 339,947 千円）

老人医療助成　53,863 千円（3-1-6 老人医療費　○老人医療助成事業費　計 53,863 千円）

＊医療保険　1,245,154 千円

国民健康保険特別会計繰出金　511,774 千円（3-1-8 国民健康保険費　○国民健康保険特別会計繰出事業費　国民健康保険特別会計繰出金 511,774 千円）

後期高齢者医療費　733,380 千円（3-1-13 後期高齢者医療費　○後期高齢者医療事業費　計 733,380 千円）

４．福祉

＊地域福祉　958,048 千円

社会福祉団体への補助　916 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○各種団体助成事業費　計 916 千円）

社会福祉協議会への補助　61,428 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○社会福祉協議会補助事業費　計 61,428 千円）

社会を明るくする運動　129 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○社会を明るくする運動事業費　129 千円）

民生児童委員の活動　14,165 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○民生児童委員会活動事業費　計 13,216 千円　○民生委員推薦会事業費　推薦会・準備会委員報酬 949 千円）

第3次木津川市地域福祉計画の策定　9,966　千円（3-1-1　社会福祉総務費　○地域福祉計画策定事業費　計　9,966 千円）

自殺予防対策の推進（「こころの体温計」運営管理など）　111　千円（3-1-1 社会福祉総務費　○自殺対策事業費　計 111 千円）

生活保護費の支給　850,400 千円（3-3-2 生活保護扶助費　○生活保護費支給事業費　生活保護扶助費 850,400 千円）

生活保護支援　8,405　千円（3-3-1 生活保護総務費　○職員給与費　非常勤嘱託職員報酬 6,559 千円、社会保険料 1,014 千円　○生活保護運営管理事業費　保護受給者支援委託料 832 千円）

生活困窮者自立支援　12,528 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○生活困窮者自立支援事業費　計 7,583 千円　○職員給与費　非常勤嘱託職員報酬 4,292 千円、社会保険料 653 千円）

＊高齢者福祉　816,501 千円

老人クラブ活動助成　6,253 千円（3-1-4 老人福祉費　○老人クラブ活動助成事業費　計 6,253 千円）

シルバー人材センター事業補助　11,210　千円（3-1-4 老人福祉費　○シルバー人材センター事業費　シルバー人材センター事業補助金 11,210 千円）

敬老会の開催　11,387 千円（3-1-4 老人福祉費　○敬老会事業費　計 11,387 千円）

老人福祉センターの管理運営　16,013 千円（3-1-7 老人福祉施設費　○木津老人福祉センター運営事業費　老人福祉センター運営委員会委員報酬 73 千円、修繕料 200 千円、指定管理料 6,700 千円　○山城老人福祉センター運営事業費　計 3,118 千円　○職員給与費　計 2,503 千円　○老人憩の家管理事業費　計 3,419 千円）

緊急通報システム　1,484 千円（3-1-4 老人福祉費　○緊急通報システム事業費　計 1,484 千円）

老人ホーム入所措置　22,063　千円（3-1-4　老人福祉費　○老人ホーム入所措置事業費　老人ホーム入所措置費 22,063 千円）

在宅福祉支援　1,871 千円（3-1-4 老人福祉費　○在宅福祉支援事業費　計 1,871 千円）

介護保険特別会計繰出金　692,440 千円（3-1-9 介護保険費　○介護保険特別会計繰出事業費　介護保険特別会計繰出金 692,440 千円）

介護予防安心住まい推進事業　450 千円（3-1-9 介護保険費　○介護予防安心住まい推進事業費　介護予防安心住まい推進事業給付費 450 千円）

山城病院介護老人保健施設負担金　53,330 千円（3-1-9 介護保険費　○山城病院介護老人保健施設負担金事業費　山城病院負担金 53,330 千円）

＊障がい者福祉　1,693,271 千円

第3次木津川市障害者基本計画の策定　5,993 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者基本計画策定事業費　計 5,993 千円）

障害福祉サービス費　1,201,568 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害福祉サービス事業費　計 1,201,568 千円）

障害児通所サービス費　279,104 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害児通所サービス事業費　計 279,104 千円）

医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業　2,460 千円（3-1-5 障害者福祉費　○医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費　医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金 2,460 千円）

補装具費　15,561 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者補装具費支給事業費　障害者補装具費 15,561 千円）

自立支援医療（更生）費支給事業費　61,708 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者自立支援医療（更生）費支給事業費　計 61,708 千円）

自立支援医療（育成）費支給事業費　1,926 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者自立支援医療（育成）費支給事業費　計 1,926 千円）

障害者福祉サービス等利用支援費　1,061 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者福祉サービス等利用支援事業費　障害者福祉サービス等利用支援費 1,061 千円）

障害者相談支援事業費　14,854 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者相談支援業務委託料 14,854 千円）

地域活動支援センター事業費　8,294 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　地域活動支援センター事業委託料 8,294 千円）

日常生活用具助成費　21,082 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者日常生活用具助

成費 21,082 千円）

一時支援助成費　7,533 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者一時支援助成費 7,533 千円）

移動支援助成費　30,819 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者移動支援助成費 30,819 千円）

訪問入浴支援助成費　9,000 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者訪問入浴支援助成費 9,000 千円）

特別障害者手当等支給事業費　27,337 千円（3-1-5 障害者福祉費　○特別障害者手当等支給事業費　特別障害者手当等 27,337 千円）

障害者福祉タクシー利用券交付助成事業費　4,636 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者福祉タクシー利用券交付事業費　計 4,636 千円）

軽・中等度難聴児支援事業費　222 千円（3-1-5 障害者福祉費　○軽・中等度難聴児支援事業費　軽・中等度難聴児支援費 222 千円）

障害者スポーツ大会の開催　113 千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者スポーツ大会事業費　計 113 千円）

５．文化

＊生涯学習　154,066 千円

文化協会補助金　1,980 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　文化協会補助金 1,980 千円）

少年少女合唱団の育成　1,797 千円（9-5-1 社会教育総務費　○少年少女合唱団育成事業費　計 1,797 千円）

公民館活動の推進　4,728 千円（9-5-3 公民館費　○公民館事業費　計 4,728 千円）

生きがい大学の開催　7,143 千円（9-5-1 社会教育総務費　○高齢者教育事業費　計 7,143 千円）

中央交流会館をはじめ社会教育施設の改修・長寿命化　50,048 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　設計委託料 3,802 千円、舞台設備等改修工事費 42,680 千円、プール改修工事費 3,566 千円）

図書館の管理運営（一部再掲）　**77,145 千円**（9-5-4 図書館費　○中央図書館管理事業費　計 8,550 千円　○加茂図書館管理事業費　計 3,182 千円　○山城図書館管理事業費　計 4,693 千円　○中央図書館運営事業費　計 30,143 千

円　○加茂図書館運営事業費　計 16,109 千円　○山城図書館運営事業費　計 14,468 千円）

公民館の管理運営　11,225 千円（9-5-3 公民館費　○公民館管理事業費　計 10,651 千円　○公民館運営事業費　計 574 千円）

＊スポーツ　55,319 千円

社会体育の振興　10,390 千円（9-6-1 保健体育総務費　○社会体育振興事業費　計 10,390 千円）

生涯スポーツの振興　1,471 千円（9-6-1 保健体育総務費　○生涯スポーツ振興事業費　計 1,471 千円）

スポーツ推進委員の活動　1,554 千円（9-6-1 保健体育総務費　○スポーツ推進委員事業費　計 1,554 千円）

社会体育施設の管理　41,904 千円（9-6-2 体育施設費　○体育施設管理事業費　計 41,904 千円）

Ⅲ．一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

６．共生

＊人権教育・啓発　5,019 千円

人権啓発　5,019 千円（3-1-10 人権推進総務費　○人権啓発事業費　講師謝礼 520 千円、先進地手土産 3 千円、記念品 212 千円、普通旅費 49 千円、消耗品費 934 千円、印刷製本費 278 千円、通信運搬費 34 千円、損害保険料 20 千円、講師派遣委託料 550 千円、ホール利用舞台関係委託料 40 千円、警備委託料 66 千円、映画上映業務委託料 250 千円、バス借上料 165 千円、有料道路通行料 30 千円、施設使用料 120 千円、城南人権擁護委員協議会負担金 196 千円、人権研修参加負担金 287 千円、山城人権ネットワーク推進協議会負担金 965 千円、部落解放・人権政策確立要求木津川市実行委員会補助金 300 千円）

＊国際化・友好都市交流　29,256 千円

京丹後市との交流　201 千円（2-1-1 一般管理費　○秘書事務事業費　交流事業補助金 201 千円）

国際交流の推進（一部再掲）　**5,000 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,000 千円）

語学指導助手の招致　15,831 千円（9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）　非常勤嘱託職員報酬 26,422 千円のうち 12,058 千円、社会保険料 4,005 千円のうち 1,746 千円　○語学指導助手招致事業費　計 2,027 千円）

小学校英語指導講師の配置　8,224 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　社会保険料 7,841 千円のうち

1,183 千円、臨時職員賃金 47,860 千円のうち 7,041 千円）

＊男女共同参画　10,284 千円

男女共同参画の推進　968 千円（3-1-10 人権推進総務費　○男女共同参画推進事業費　男女共同参画審議会委員報酬 155 千円、講師謝礼 110 千円、費用弁償 2 千円、普通旅費 7 千円、消耗品費 222 千円、印刷製本費 30 千円、手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料 59 千円、講師派遣委託料 350 千円、一時保育者派遣業務委託料 33 千円）

第2次木津川市男女共同参画計画の策定　2,750 千円（3-1-10 人権推進総務費　○男女共同参画推進事業費　男女共同参画計画策定業務委託料 2,750 千円）

女性センターの運営　6,566 千円（3-1-10 人権推進総務費　○女性センター運営事業費　計 6,566 千円）

7．協働

＊市民参加・参画　9,091 千円

議会中継のマルチ配信　2,577 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　議会中継システム等委託料 2,577 千円）

議員改選対応　418 千円（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　消耗品 1,117 千円のうち 390 千円、印刷製本費 5,467 千円のうち 28 千円）

選挙啓発（18歳到達者へのバースデーカードの送付）　170 千円（2-4-2 選挙啓発費　○選挙啓発事業費　選挙啓発用記念品 148 千円のうち 53 千円、印刷製本費 53 千円、通信運搬費 64 千円）

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進（ふるさと応援事業補助金など）　5,926 千円（2-1-6 企画費　○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費　計 5,926 千円）

＊地域コミュニティ　30,804 千円

自治活動の振興　30,804 千円（2-1-10 諸費　○自治振興事業費　計 30,804 千円）

Ⅳ．人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

8．観光交流

＊観光振興　41,011 千円

山城町森林公園の管理　1,052 千円（5-2-1 林業振興費　○林業振興事業費　修繕料 300 千円、土地賃借料 752 千

円）

観光誘客促進のためのバス運行　1,000 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光誘客促進事業負担金 1,000 千円）

「お茶の京都」関連事業　7,410 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 23,476 千円のうち 751 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 6,659 千円）

御輿太鼓のライトアップ　192 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　御輿太鼓ライトアップ業務委託料 192 千円）

納涼大会　5,600 千円（6-1-3 観光費　○木津川市納涼大会事業費　木津川市納涼大会補助金 5,600 千円）

きづがわいい応援団による魅力発信　160 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　講師謝礼 40 千円、普通旅費 297 千円のうち 117 千円、消耗品費 126 千円のうち 3 千円）

行基鍋・行基大感謝祭　150 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 23,476 千円のうち 150 千円）

同志社ローム記念館企業連携プロジェクト　100 千円　6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 23,476 千円のうち 100 千円）

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組　22,475 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 23,476 千円のうち 22,475 千円）

木津川市ご当地パンフレットの改訂　752 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光パンフレット制作業務委託料 972 千円のうち 752 千円）

当尾地域活性化協働モデル事業（当尾の郷会館CREATION　PROJECT派生イベント開催等）　1,072 千円（6-1-3 観光費　○当尾地域活性化協働モデル事業費　計 1,072 千円）

山背古道アナログ遊びプロジェクトなど　500 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　山背古道推進協議会負担金 500 千円）

大仏鉄道遺構めぐりマップ改訂　220 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光パンフレット制作業務委託料 972 千円のうち 220 千円）

関係諸団体との広域連携　328 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円、京・伊賀・大和広域観光推進協議会負担金 58 千円）

＊文化財の保全・活用　73,688 千円

史跡椿井大塚山古墳崖面防災工事に向けた調査　1,675 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財公開管理事業費調査協力謝礼 75 千円、調査指導旅費 100 千円、調査委託料 1,500 千円)

史跡恭仁宮跡紹介DVDの改訂およびプロジェクターの更新　936 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護啓発事業費　データ改訂業務委託料 858 千円、文化財保護備品購入費 78 千円)

史跡(恭仁宮跡)指定地の公有化　24,704 千円(9-5-5 文化財保護費　○史跡等買上事業費　計 24,704 千円)

現光寺など寺社所蔵資料の調査　3,443 千円(9-5-5 文化財保護費　○地域の文化財資料調査活用事業費　計 3,443 千円)

歴史文化基本構想の策定　2,004 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護経常事業費　社会保険料 25 千円、臨時職員賃金 145 千円　○歴史文化基本構想策定事業費　計 1,834 千円)

史跡高麗寺跡整備　26,435 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護経常事業費　社会保険料 49 千円、臨時職員賃金 290 千円　○高麗寺跡整備事業費　計 26,096 千円)

市内遺跡の調査　3,491 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護経常事業費　社会保険料 197 千円、臨時職員賃金 1,201 千円　○市内遺跡発掘調査事業費　計 1,693 千円　○発掘調査等受託事業費　200 千円　○発掘調査等公共事業費　200 千円)

文化財保全費補助金の交付　10,000 千円(9-5-5 文化財保護費　○指定等文化財修理等補助事業費　指定等文化財保全費補助金 10,000 千円)

文化財の展示や講座の開催などによる文化財保護啓発　1,000 千円(9-5-5 文化財保護費　○文化財保護啓発事業費　講師謝礼 400 千円、消耗品費 106 千円、印刷製本費 36 千円、通信運搬費 58 千円、文化財愛護団体補助金 400 千円)

9．産業・雇用

＊農林業　167,292 千円

農地の有効利用と担い手の育成のために　8,933 千円(5-1-1 農業委員会費　○農業委員会活動事業費　計 8,933 千円)

農業次世代人材投資事業補助金　7,875 千円(5-1-3 農業振興費　○京力農場プラン作成事業費　農業次世代人材投資事業補助金 7,875 千円)

地域農業再生の取組　11,667 千円(5-1-3 農業振興費　○地域農業再生事業費　計 11,667 千円)

京力農場プランの作成　36 千円(5-1-3 農業振興費　○京力農場プラン作成事業費　消耗品費 6 千円、通信運搬費 30 千円)

市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業　6,060 千円(5-1-3 農業振興費　○地域農業活性化事業費　計 6,060 千円)

茶業振興　229 千円(5-1-3 農業振興費　○茶業振興対策事業費　計 229 千円)

有害鳥獣対策　11,625 千円(5-2-1 林業振興費　○有害鳥獣対策事業費　計 11,625 千円)

松林保全対策　510 千円(5-2-1 林業振興費　○松林保全対策事業費　松林保全対策委託料 510 千円)

放置竹林被害拡大防止　545 千円(5-2-1 林業振興費　○放置竹林被害拡大防止事業費　放置竹林被害拡大防止委託料 545 千円)

林道の管理・改良　5,423 千円(5-2-1 林業振興費　○林道維持管理事業費　除草委託料 1,705 千円、道路改良工事費 3,718 千円)

農地、水の環境保全共同活動の支援　51,871 千円(5-1-4 農地費　○多面的機能支払交付金事業費　計 51,871 千円)

営農基盤づくり　55,859 千円(5-1-4 農地費　○木津かんがい排水事業費　計 40,047 千円
○ため池維持管理事業費　計 5,557 千円　○農業水路等長寿命化・防災減災事業費　計 10,255 千円)

お茶の京都DMO協議会負担金　6,659 千円(6-1-3 観光費　○観光振興事業費　お茶の京都DMO協議会負担金 6,659 千円)

＊商工業　44,224 千円

商工会支援　33,000 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　商工会補助金 33,000 千円)

プレミアム商品券発行事業への補助金　1,500 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　木津川市商工業振興補助金 1,500 千円)

中小企業融資制度利子補給事業補助金　2,220 千円(6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　中小企業融資制

度利子補給事業補助金 2,220 千円）

地域経済応援ポイント事業　250 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　地域経済消費拡大に係る負担金 250 千円）

ものづくりフェアの開催　454 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　ものづくりフェア業務委託料 454 千円）

地域ブランド力の強化　6,800 千円（6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　展示会等出展補助金 5,800 千円、認証取得補助金 1,000 千円）

＊雇用対策　20,089 千円

企業立地促進のための助成金　20,089 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 20,089 千円）

１０．関西文化学術研究都市

＊関西文化学術研究都市の活用　38,447 千円

企業立地促進のための助成金（再掲）**20,089 千円**（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 20,089 千円）

新産業創出交流センター負担金　4,000 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　新産業創出交流センター負担金 4,000 千円）

その他企業誘致活動の推進　748 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進審査会委員報酬 51 千円、費用弁償 9 千円、普通旅費 570 千円、消耗品費 30 千円、タクシー使用料 8 千円、京都府市町村企業誘致連絡会議分担金 80 千円）

学研都市の情報発信の促進（学研都市活性化促進協議会負担金など）3,271 千円（2-1-12 学研まち振興費　○学研まち振興事務事業費　計 3, 271 千円）

木津北地区の里山保全　10,339 千円（7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 10,339 千円）

Ⅴ．災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

１１．防災・減災

＊災害対策　432,437 千円

加茂人権センター耐震補強等改修事業　86,849　千円（3-1-11　人権センター運営費　○加茂人権センター運営事業費　普通旅費 53 千円のうち 16 千円、通信運搬費 361 千円のうち 169 千円、検査手数料 11 千円、建築確認申請手数料 42 千円、不燃ごみ等処分委託料 240 千円、工事監理委託料 3,073 千円、人権センター改修工事費 83,298 千円）

小谷児童館移転改修と跡地整備　77,828　千円（3-2-4　児童館運営費　○小谷児童館運営事業費　建築確認申請手数料 31 千円、設計委託料 5,980 千円、工事監理委託料 2,555 千円、児童館改修工事費 69,262 千円）

旧大野排水樋門の撤去　41,192　千円（7-3-1　河川総務費　○旧大野排水樋門撤去工事委託事業費　工事委託料 41,192 千円）

木津町内垣外地区排水路改修への計画策定　3,000 千円（7-3-3 河川新設改良費　○河川改修事業費　設計委託料 3,000 千円）

南河原川の改修をはじめとする河川改修等　93,491 千円（7-3-3 河川新設改良費　○河川改修事業費　消耗品費 13 千円、土地賃借料 2,124 千円、河川改修工事費 91,354 千円）

急傾斜地崩壊対策　540　千円（7-3-4　砂防費　○急傾斜地崩壊対策事業費　急傾斜地崩壊対策事業費負担金　540 千円）

橋りょうの点検修繕　86,022 千円（7-2-4 橋りょう維持費　○橋りょう点検修繕事業費　計 86,022 千円）

河川監視カメラの効果的な運用　3,258　千円（7-3-2　河川維持費　○樋門等操作管理事業費　監視カメラ保守委託料 992 千円、機械器具購入費 1,485 千円　8-1-4 水防費　○水防事業費　監視カメラ保守委託料 781 千円）

木造住宅の耐震診断・耐震改修支援　4,000　千円（7-1-2　建築指導費　○木造住宅耐震診断改修事業費　計　4,000 千円）

ブロック塀等の安全対策補助　1,200　千円（7-1-2　建築指導費　○ブロック塀等緊急安全対策支援事業費　計　1,200 千円）

樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕　24,579 千円（7-3-2 河川維持費　○樋門等操作管理事業費　施設点検業務委託料 24,579 千円）

水防監視員用雨合羽の購入　1,621 千円（8-1-2 非常備消防費　○消防団運営事業費　消耗品費 2,441 千円のうち 1,621 千円）

防災行政無線の運用　8,857 千円（8-1-5 災害対策費　○防災行政無線運営事業費　計 8,857 千円）

＊地域防災　1,113,216 千円

避難行動要支援者名簿の整備　514 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○災害時地域生活支援事業費　消耗品費 5 千円、印刷製本費 22 千円、通信運搬費 181 千円、電算システム等委託料 5,945 千円のうち 306 千円）

避難行動要支援者システムの更新　5,639 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○災害時地域支援事業費　電算システム等委託料 5,945 千円のうち 5,639 千円）

相楽中部消防組合負担金　1,076,201 千円（8-1-1 常備消防費　○相楽中部消防組合負担金事業費　相楽中部消防組合負担金 1,076,201 千円）

自主防災組織への活動助成　1,685 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　自主防災組織等活動助成金 1,685 千円）

初期消火力の向上（消防ポンプ・積載車の購入）　13,878 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　消防用備品購入費 14,753 千円のうち 13,805 千円、自動車登録手数料 6 千円、リサイクル手数料 36 千円、自動車損害保険料 215 千円のうち 18 千円、自動車重量税 230 千円のうち 13 千円）

消防施設の適切な管理　913 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　修繕料 2,733 千円のうち 913 千円）

災害時用食糧の備蓄　3,225 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　消耗品費 4,052 千円のうち 3,225 千円）

防災・減災費用保険への加入　2,134 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　損害保険料 2,134 千円）

市ハザードマップの改訂　7,590 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　木津川市ハザードマップ作成業務委託料 7,590 千円）

避難所用毛布のリパック（クリーニングと真空パック）　454 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　リパック業務委託料 454 千円）

避難所LED投光器の配備　783 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　防災用備品購入費 1,148 千円のうち 783 千円）

防災講座の開催　200 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　講師謝礼 200 千円）

１２．防犯・交通安全

＊防犯・交通安全　59,072 千円

防犯灯の整備等　46,268 千円（2-1-9 交通安全対策費　○防犯灯整備事業費　計 46,268 千円）

防犯カメラの設置・運営等　2,349 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　機器借上料 1,132 千円　2-1-10 諸費　○防犯事業費　調査手数料 2 千円、防犯カメラ設置工事費 555 千円、防犯カメラ購入費 660 千円）

防犯協会負担金　390 千円（2-1-10 諸費　○防犯事業費　防犯協会負担金 390 千円）

放置自転車対策　1,135 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　放置自転車等処分業務委託料 80 千円、放置自転車等対策業務委託料 1,055 千円）

相楽交通安全協会負担金　20 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全啓発事業費　相楽交通安全協会負担金 20 千円）

交通安全啓発用横断幕の更新　238 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全啓発事業費　消耗品費 648 千円のうち 238 千円）

カーブミラー等交通安全施設の設置・修繕　8,096 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　交通安全施設等設置工事費 8,096 千円）

運転免許証自主返納者支援　576 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全啓発事業費　運転免許証自主返納者支援品 576 千円）

＊消費者保護　7,399 千円

消費者保護対策の推進（消費生活センターの運営）　7,399 千円（6-1-2 商工業振興費　○消費生活センター運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金 7,399 千円）

Ⅵ．快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

１３．都市基盤

＊都市環境　17,662 千円

墓地の適正管理　4,596 千円（4-1-4 環境衛生費　○墓地管理事業費　計 4,596 千円）

都市計画マスタープランの見直しに向けた準備　55 千円（7-4-1 都市計画総務費　○都市計画事務事業費　通信運搬費 55 千円）

都市計画基礎調査の実施　11,966 千円（7-4-1 都市計画総務費　○都市計画事務事業費　都市計画基礎調査委託料 11,966 千円）

都市計画図の修正　1,045 千円（7-4-1 都市計画総務費　○都市計画事務事業費　図面作成委託料 1,045 千円）

＊住宅　125,407 千円

空家等対策　168 千円（4-1-4 環境衛生費　○空家等対策事業費　計 168 千円）

ストック総合活用・長寿命化計画に基づく市営住宅の改修　108,888 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　市営住宅改修工事費 108,888 千円）

市営住宅の空家修繕　5,940 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　修繕料 12,240 千円のうち 5,940 千円）

市営住宅の空家解体撤去　10,411 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　解体工事費 10,411 千円）

＊上下水道　924,489 千円

水道施設の更新事業に対する出資　16,346 千円（4-3-1 上水道費　○水道事業会計負担事業費　水道事業会計出資金 35,065 千円のうち 16,346 千円）

下水道事業会計への負担金・補助金　908,143 千円（7-4-3 公共下水道費　○公共下水道事業会計負担事業費　公共下水道事業会計負担金 446,184 千円、公共下水道事業会計補助金 461,959 千円）

１４．交通ネットワーク

＊道路　480,592 千円

道路の補修　107,688 千円（7-2-2 道路維持費　○道路維持管理事業費　設計委託料 2,578 千円、道路補修工事費 105,110 千円）

狭隘な道路の拡幅・改良　2,317 千円（7-1-2 建築指導費　○建築指導事業費　分筆測量図等作成委託料 530 千円、道路改良工事費 53 千円、物件補償料 1,468 千円　○地区計画道路整備事業費　計 266 千円）

広域道路網の整備（東中央線の整備）　136,830 千円（7-4-2 街路事業費　○東中央線整備事業費　東中央線整備事

業負担金 136,830 千円）

天神山線の整備　85,699 千円（7-2-3 道路新設改良費　○天神山線道路改良事業費　計 85,699 千円）

内垣外内田山線の整備　80,031 千円（7-2-3 道路新設改良費　○内垣外内田山線他道路改良事業費　計 80,031 千円）

木津内田山線の整備　12,385 千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津内田山線道路改良事業費　計 12,385 千円）

木津川台駅前線の整備　46,394 千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津川台駅前線整備事業費　計 46,394 千円）

市道の舗装マーキング　9,218 千円（7-2-2 道路維持費　○道路維持管理事業費　道路維持工事費 116,138 千円のうち 9,218 千円）

木津川右岸宇治木津線の新設促進　30 千円（7-2-1 道路橋りょう総務費　○道路関係負担金事業費　木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金 30 千円）

＊公共交通　283,085 千円

地域公共交通の活性化および利用促進　5,920 千円（2-1-6 企画費　○地域公共交通サービス再編検討事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金 10,820 千円のうち 5,920 千円）

第2次地域公共交通網形成計画の策定　4,900 千円（2-1-6 企画費　○地域公共交通サービス再編検討事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金 10,820 千円のうち 4,900 千円）

コミュニティバスの運行　75,463 千円（2-1-6 企画費　○コミュニティバス運行事業費　計 75,463 千円）

JR奈良線の複線化に向けて　196,686 千円（2-1-6 企画費　○各種負担金事業費　奈良線複線化促進協議会負担金 120 千円、奈良線複線化事業負担金 196,566 千円）

JR片町線などにかかる同盟会負担金等　116 千円（2-1-6 企画費　○各種負担金事業費　片町線複線化促進期成同盟会負担金 30 千円、関西本線整備・利用促進連盟負担金 16 千円、関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金 30 千円、北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会負担金 40 千円）

１５．自然・環境

＊地球環境保全　51,278 千円

リサイクルの実践　943 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　計 943 千円）

古紙回収補助金　13,000 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　古紙回収補助金 13,000 千円）

雨水タンクの購入に対する補助　900 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 37,335 千円のうち 900 千円）

生ごみ処理容器の購入に対する補助　200 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 37,335 千円のうち 200 千円）

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助　36,235 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 37,335 千円のうち 36,235 千円）

＊環境美化　221,169 千円

アダプト・プログラムの実施　256 千円（4-1-4 環境衛生費　○環境美化事業費　消耗品費 187 千円のうち 90 千円、傷害保険料 166 千円）

ペットの適正飼養　1,041 千円（4-1-4 環境衛生費　○動物管理事業費　計 1,041 千円）

木津川を美しくする会への負担金・補助金　191 千円（4-1-4 環境衛生費　○環境美化事業費　木津川を美しくする会負担金 81 千円、木津川を美しくする会事業補助金 110 千円）

相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分）　195,434 千円（4-2-3 し尿処理費　○し尿処理事業費　相楽郡広域事務組合負担金 195,434 千円）

合併処理浄化槽設置補助　10,962 千円（4-2-3 し尿処理費　○合併浄化槽事業費　合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 10,962 千円）

放置竹林対策　545 千円（5-2-1 林業振興費　○放置竹林被害拡大防止事業費　545 千円）

松林保全対策事業費　510 千円（5-2-1 林業振興費　○松林保全対策事業費　510 千円）

木津北地区里山保全　10,339 千円（7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 10,339 千円）

都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対する交付金　1,891 千円（7-4-4 公園費　○公園維持管理事業費　都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金　1,891 千円）

＊循環型社会　950,414 千円

エコリーダー「くるっと」活動の推進　630 千円（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　廃棄物減量等推進員の

会補助金 630 千円）

こどもエコクラブ活動の推進（一部再掲） **146 千円**（4-1-4 環境衛生費　○リサイクル実践事業費　講師謝礼 56 千円のうち 20 千円、消耗品費 199 千円のうち 68 千円、通信運搬費 43 千円、傷害保険料 15 千円）

家庭系可燃ごみ有料化に伴う経費　32,233　千円（4-2-2　塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　消耗品費 22,164 千円、光熱水費 98 千円、販売手数料 4,840 千円、環境調査委託料 1,804 千円、配送委託料 3,327 千円）

可燃ごみ収集運搬　271,385 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　可燃ごみ収集運搬委託料 271,385 千円）

不燃ごみ等収集運搬・中間処理　345,959　千円（4-2-2　塵芥処理費　○ごみ処理事業費　不燃ごみ等収集運搬委託料 199,189 千円、不燃ごみ等中間処理委託料 146,770 千円）

「環境の森センター・きづがわ」での効率的なごみ処理　285,000 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　木津川市精華町環境施設組合負担金　285,000 千円）

循環型社会の推進　11,130 千円（4-2-4 塵埃処理費　○循環型社会推進事業費　計 11,130 千円）

その他　3,931 千円（4-2-2 塵芥処理費　○ごみ処理事業費　消耗品費 100 千円、光熱水費 24 千円、不燃残渣運搬委託料 504 千円、不燃残渣埋立処分委託料 3,303 千円）

Ⅶ．効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

１６．情報

＊情報公開　11,753 千円

情報公開と個人情報の保護　175 千円（2-1-2 文書広報費　○情報公開・個人情報保護事務事業費　計 175 千円）

公文書の適切な管理　11,578 千円（2-1-2 文書広報費　○文書管理事業費　計 11,578 千円）

＊広報　35,224 千円

広報の発行（市長・市議改選に伴う市勢要覧の修正など）　33,292　千円（2-1-2　文書広報費　○広報発行事業費　計 33,292 千円）

ホームページの管理（ホームページ更新・編集用端末の更新など）　1,205 千円（2-1-2 文書広報費　○ホームページ管理事業費　計 1,205 千円）

「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行　727 千円（2-1-3 財政管理費　○財政管理事業費　印刷製本費 1,148 千

円のうち 727 千円）

＊情報セキュリティ　115,324 千円

情報システムの運用とセキュリティの確保　112,340　千円（2-1-11　電子計算費　○庁内LAN維持管理事業費　計 112,340 千円）

第四次総合行政ネットワークへの移行　2,984　千円（2-1-11　電子計算費　○LGWAN維持管理事業費　電算システム等委託料2,012 千円のうち1,688 千円　2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　電算システム変更委託料 1,588 千円のうち 1,296 千円）

１７．行財政運営

＊行政サービス　39,768 千円

まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進（再掲）　**148　千円**（2-1-6　企画費　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費　費用弁償 4 千円、普通旅費 7 千円、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬 137 千円）

住民基本台帳ネットワークシステム運用　15,196　千円（2-3-1　戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　計 15,196 千円）

戸籍情報システム運用　4,793 千円（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○戸籍情報システム事業費　計 4,793 千円）

税等のコンビニ納付対応　3,244　千円（2-2-3 徴税費　○徴収事務事業費　振替手数料 4,736 千円のうち 3,196 千円　3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　振替手数料 36 千円　9-4-1 幼稚園費　○幼稚園事務事業費　振替手数料 12 千円）

社会保障・税番号制度　16,387　千円（2-1-11　電子計算費　○基幹業務システム維持管理事業費　電算システム変更委託料 15,127 千円のうち 2,977 千円、社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金 5,585 千円　2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○戸籍住民基本台帳事務事業費　社会保険料 287 千円のうち 261 千円、臨時職員賃金 5,820 千円のうち 1,576 千円、普通旅費 119 千円のうち 20 千円、消耗品費 996 千円のうち 7 千円　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　消耗品費 226 千円のうち 34 千円、通信運搬費 208 千円、事務取扱手数料 567 千円のうち 181 千円、通知カード・個人番号カード関連事務委託料 5,538 千円）

＊行財政改革　16,808 千円

木津川台保育園の民営化（再掲）　**11,522 千円**（3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　合同保育委託料 11,522 千円）

行財政改革推進委員会の開催など　331 千円（2-1-3 財政管理費　○行財政改革事務事業費　計 331 千円）

ふれあい農園閉園に伴う対応　4,955 千円（5-1-3 農業振興費　○ふれあい農園運営事業費　計 4,955 千円）

＊財政基盤の確立　231,627 千円

基金への積立　148,983 千円（2-1-3 財産管理費　○基金管理事業費　計 148,983 千円）

ふるさと応援基金の活用　4,700 千円（里地里山保全活動推進に 400 千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業に 500 千円　国際交流協会補助金に 2,000 千円　指定等文化財保全費補助金に 1,800 千円）

ふるさと納税のPRなど、ふるさと応援の促進　9,211 千円（2-1-6 企画費　○ふるさと応援促進事業費　計 9,211 千円）

広域連合京都地方税機構に対する負担金　61,795 千円（2-2-1 税務総務費　○広域連合京都地方税機構負担金事業費　61,795 千円）

電子入札の実施　326 千円（7-1-1 土木総務費　○土木庶務事業費　消耗品費 167 千円のうち 36 千円、電子入札システム使用料 290 千円）

＊財産管理　261,204 千円

本庁舎の設備等修繕　14,680 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　修繕料 14,680 千円）

本庁舎屋上防水改修　4,752 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　庁舎改修工事費 4,752 千円）

公用車の管理・更新　28,583 千円（2-1-5 財産管理費　○公用車管理事業費　計 28,583 千円）

加茂支所屋上防水等改修　43,483 千円（2-1-7 支所及び出張所費　○加茂支所管理事業費　庁舎改修工事費 43,483 千円）

本庁舎駐車場の貸付実施のための整備　2,631 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　駐車場整備工事費 5,029 千円のうち 2,631 千円）

本庁舎北側市有地の整備　2,398 千円（2-1-5 財産管理費　○庁舎管理事業費　駐車場整備工事費 5,029 千円のうち 2,398 千円）

加茂人権センター耐震補強等改修事業（再掲） **86,849 千円**（3-1-11 人権センター運営費 ○加茂人権センター運営事業費 普通旅費 53 千円のうち 16 千円、通信運搬費 361 千円のうち 169 千円、検査手数料 11 千円、建築確認申請手数料 42 千円、不燃ごみ等処分委託料 240 千円、工事監理委託料 3,073 千円、人権センター改修工事費 83,298 千円）

小谷児童館移転改修と跡地整備（再掲） **77,828 千円**（3-2-4 児童館運営費 ○小谷児童館運営事業費 建築確認申請手数料 31 千円、設計委託料 5,980 千円、工事監理委託料 2,555 千円、児童館改修工事費 69,262 千円）

＊組織・人材育成　8,569 千円

職員能力向上のための人材育成 8,569 千円（2-1-1 一般管理費 ○職員研修事業費 計 3,355 千円 ○人事給与事務費 普通旅費 813 千円のうち 747 千円、研修旅費 314 千円、クリーニング手数料 50 千円、住宅借上料 4,103 千円）

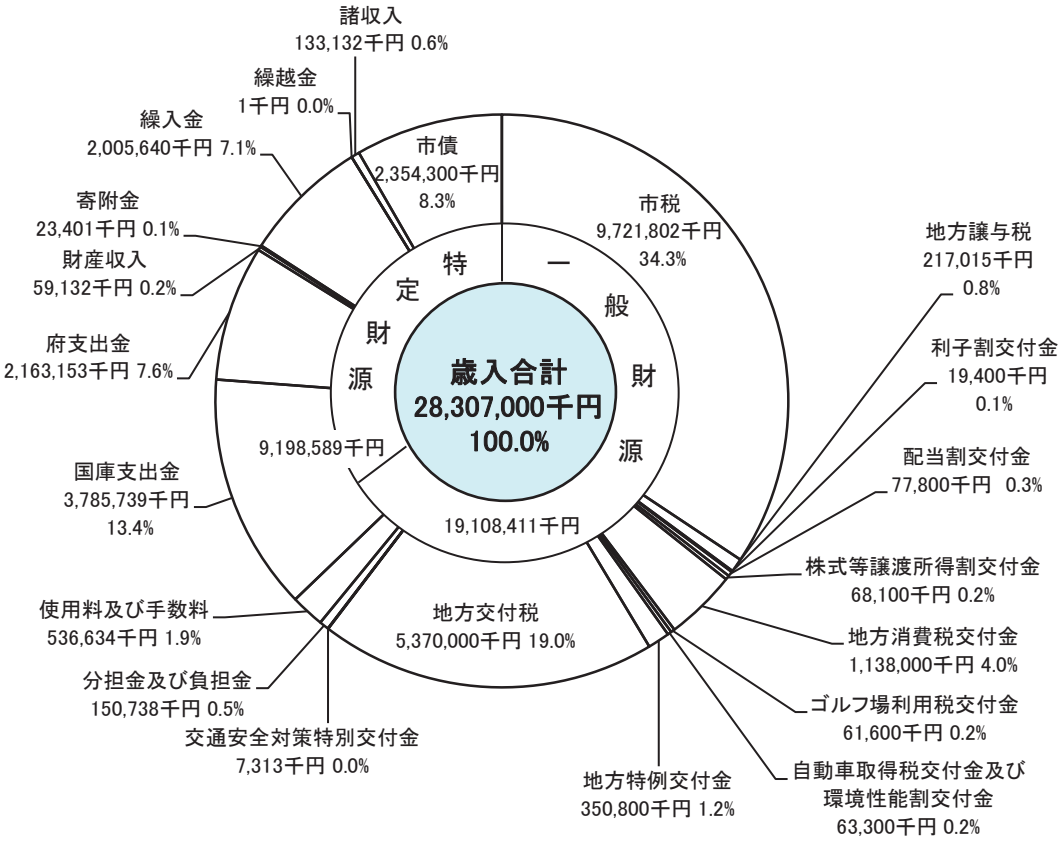
＊広域連携　218,852 千円

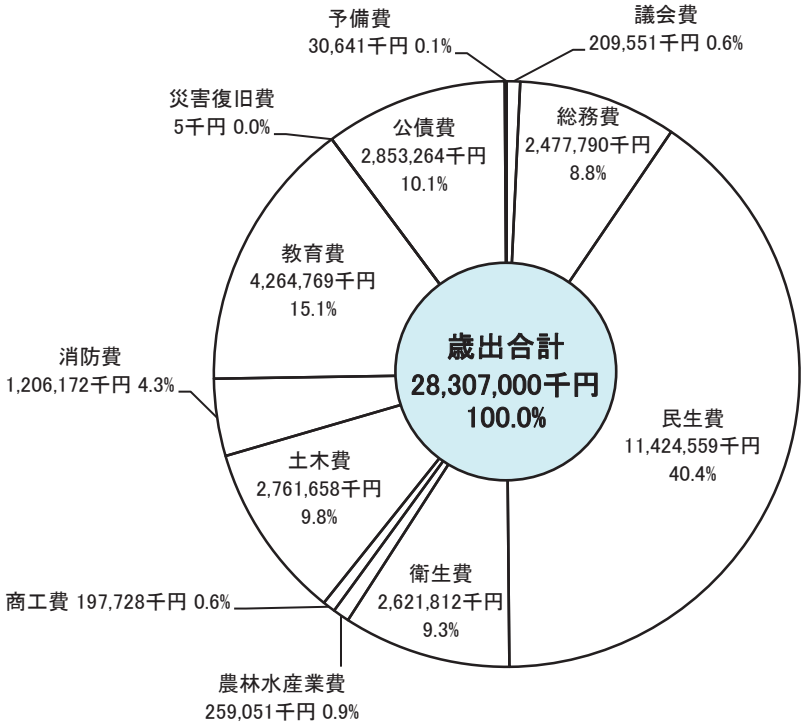
相楽郡広域事務組合負担金（一部再掲） **214,684 千円**（2-1-6 企画費 ○各種負担金事業費 相楽郡広域事務組合負担金 1,961 千円、4-1-5 診療所費 ○相楽休日応急診療所運営事業費 相楽郡広域事務組合負担金 9,890 千円、4-2-3し尿処理費 ○し尿処理事業費 相楽郡広域事務組合負担金 195,434 千円、6-1-2 商工業振興費 消費生活センター運営事業費 7,399 千円）

奈良市との広域連携 3,840 千円（9-5-4 図書館費 ○中央図書館運営事業費 広域連携負担金 3,840 千円）

観光関係諸団体との広域連携（再掲） **328 千円**（6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円、京・伊賀・大和広域観光推進協議会負担金 58 千円）

平成31年度　一般会計歳入歳出予算目的別構成図





歳入予算の比較表

（単位：千円、%）

区分	平成31年度 当初予算(案)①	構成比	平成30年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 市税	9,721,802	34.3	9,461,256	33.4	260,546	2.8
2 地方譲与税	217,015	0.8	214,177	0.8	2,838	1.3
3 利子割交付金	19,400	0.1	23,200	0.1	△3,800	△16.4
4 配当割交付金	77,800	0.3	85,000	0.3	△7,200	△8.5
5 株式等譲渡所得割交付金	68,100	0.2	71,000	0.2	△2,900	△4.1
6 地方消費税交付金	1,138,000	4.0	1,092,300	3.9	45,700	4.2
7 ゴルフ場利用税交付金	61,600	0.2	78,200	0.3	△16,600	△21.2
8 自動車取得税交付金	63,300	0.2	84,000	0.3	△20,700	△24.6
9 地方特例交付金	350,800	1.2	117,100	0.4	233,700	199.6
10 地方交付税	5,370,000	19.0	5,290,000	18.7	80,000	1.5
11 交通安全対策特別交付金	7,313	0.0	7,852	0.0	△539	△6.9
12 分担金及び負担金	150,738	0.5	276,297	1.0	△125,559	△45.4
13 使用料及び手数料	536,634	1.9	580,969	2.0	△44,335	△7.6
14 国庫支出金	3,785,739	13.4	3,646,298	12.9	139,441	3.8
15 府支出金	2,163,153	7.6	1,963,132	6.9	200,021	10.2
16 財産収入	59,132	0.2	254,948	0.9	△195,816	△76.8
17 寄附金	23,401	0.1	13,001	0.0	10,400	80.0
18 繰入金	2,005,640	7.1	2,498,550	8.8	△492,910	△19.7
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	133,132	0.6	125,719	0.4	7,413	5.9
21 市債	2,354,300	8.3	2,453,000	8.7	△98,700	△4.0
合計	28,307,000	100.0	28,336,000	100.0	△29,000	△0.1

目的別予算の比較表

（単位：千円、%）

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議会費	209,551	0.7	220,584	0.8	△ 11,033	△5.0
2 総務費	2,477,790	8.7	3,028,235	10.7	△ 550,445	△18.2
3 民生費	11,424,559	40.4	11,118,665	39.2	305,894	2.8
4 衛生費	2,621,812	9.3	2,703,243	9.5	△ 81,431	△3.0
5 農林水産業費	259,051	0.9	336,481	1.2	△ 77,430	△23.0
6 商工費	197,728	0.7	210,624	0.7	△ 12,896	△6.1
7 土木費	2,761,658	9.7	2,620,096	9.3	141,562	5.4
8 消防費	1,206,172	4.3	1,196,940	4.2	9,232	0.8
9 教育費	4,264,769	15.1	3,588,865	12.7	675,904	18.8
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	2,853,264	10.1	3,281,901	11.6	△ 428,637	△13.1
12 予備費	30,641	0.1	30,361	0.1	280	0.9
合計	28,307,000	100.0	28,336,000	100.0	△ 29,000	△0.1

性質別予算の比較表

（単位：千円、%）

区分	平成31年度 当初予算(案)①	構成比	平成30年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 人件費	4,391,974	15.5	4,403,432	15.5	△ 11,458	△0.3
2 物件費	4,360,371	15.4	4,160,742	14.7	199,629	4.8
3 維持補修費	467,129	1.6	427,692	1.5	39,437	9.2
4 扶助費	5,169,080	18.3	5,107,999	18.0	61,081	1.2
5 補助費等	5,427,352	19.2	5,200,223	18.4	227,129	4.4
6 公債費	2,853,264	10.1	3,281,901	11.6	△ 428,637	△13.1
7 積立金	149,012	0.5	155,676	0.6	△ 6,664	△4.3
8 投資及び出資金	35,065	0.1	57,879	0.2	△ 22,814	△39.4
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,918,776	6.8	1,881,289	6.6	37,487	2.0
11 予備費	30,641	0.1	30,361	0.1	280	0.9
12 普通建設事業費	3,504,331	12.4	3,628,801	12.8	△ 124,470	△3.4
補助事業費	617,569	2.2	867,051	3.1	△ 249,482	△28.8
単独事業費	2,709,392	9.6	2,519,500	8.9	189,892	7.5
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	177,370	0.6	242,250	0.8	△ 64,880	△26.8
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合計	28,307,000	100.0	28,336,000	100.0	△ 29,000	△0.1

節別予算の比較表

（単位：千円、%）

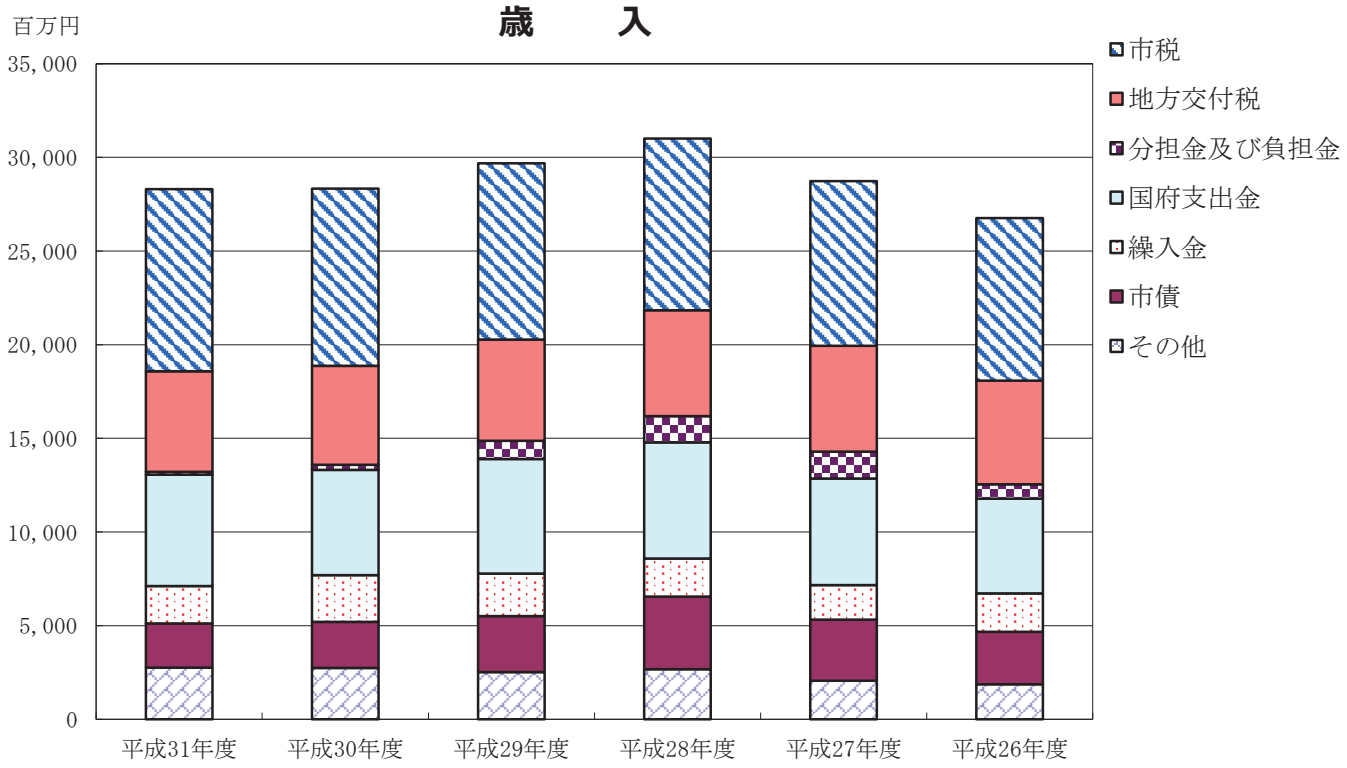
区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報酬	512,454	1.8	516,170	1.8	△3,716	△0.7
2 給料	1,703,262	6.0	1,698,544	6.0	4,718	0.3
3 職員手当等	1,433,628	5.1	1,459,825	5.2	△26,197	△1.8
4 共済費	790,578	2.8	774,940	2.7	15,638	2.0
5 災害補償費	15	0.0	72	0.0	△57	△79.2
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	633,371	2.2	634,474	2.2	△1,103	△0.2
8 報償費	68,730	0.2	81,976	0.3	△13,246	△16.2
9 旅費	17,028	0.1	15,556	0.1	1,472	9.5
10 交際費	882	0.0	878	0.0	4	0.5
11 需用費	985,230	3.5	896,924	3.2	88,306	9.8
12 役務費	154,878	0.6	144,843	0.5	10,035	6.9
13 委託料	2,614,183	9.2	2,839,385	10.0	△225,202	△7.9
14 使用料及び賃借料	249,458	0.9	218,879	0.8	30,579	14.0
15 工事請負費	2,438,433	8.6	1,847,562	6.5	590,871	32.0
16 原材料費	14,648	0.1	35,650	0.1	△21,002	△58.9
17 公有財産購入費	11,832	0.0	482,483	1.7	△470,651	△97.5
18 備品購入費	486,411	1.7	235,137	0.8	251,274	106.9
19 負担金、補助及び交付金	6,307,441	22.3	5,944,343	21.0	363,098	6.1
20 扶助費	5,169,080	18.3	5,107,999	18.0	61,081	1.2
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	32,948	0.1	23,740	0.1	9,208	38.8
23 償還金、利子及び割引料	3,096,028	10.9	3,785,688	13.4	△689,660	△18.2
24 投資及び出資金	35,065	0.1	57,879	0.2	△22,814	△39.4
25 積立金	149,012	0.5	155,676	0.5	△6,664	△4.3
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	849	0.0	845	0.0	4	0.5
28 繰出金	1,370,915	4.9	1,346,171	4.8	24,744	1.8
予備費	30,641	0.1	30,361	0.1	280	0.9
合計	28,307,000	100.0	28,336,000	100.0	△29,000	△0.1

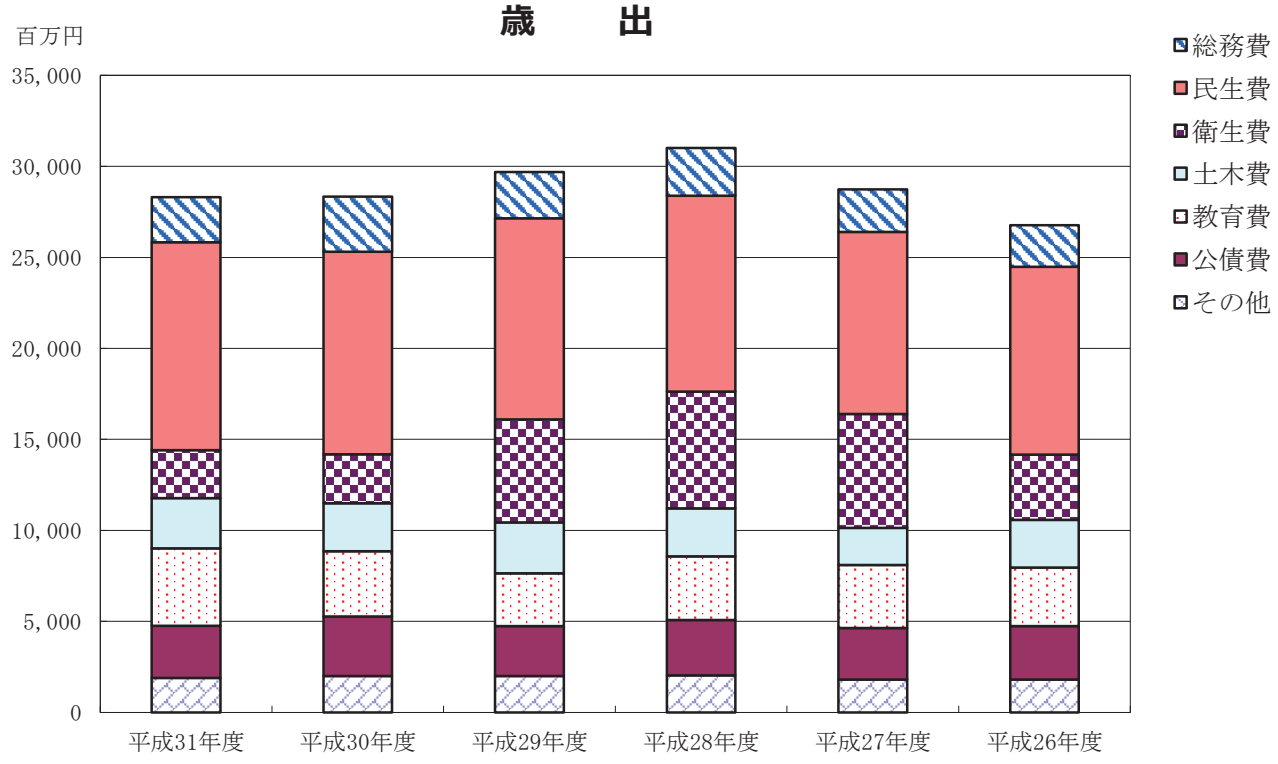
一 般 会 計 予 算 の 推 移

（単位：千円）

区分		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入	1 市税	9,721,802	9,461,256	9,413,131	9,169,134	8,793,237	8,676,946
	2 地方譲与税	217,015	214,177	204,254	197,836	193,537	193,274
	3 利子割交付金	19,400	23,200	15,800	29,000	25,900	31,000
	4 配当割交付金	77,800	85,000	81,500	104,400	53,500	53,700
	5 株式等譲渡所得割交付金	68,100	71,000	73,900	73,900	26,600	8,300
	6 地方消費税交付金	1,138,000	1,092,300	1,055,300	1,157,200	935,500	668,400
	7 ゴルフ場利用税交付金	61,600	78,200	78,300	73,200	74,100	74,300
	8 自動車取得税交付金	63,300	84,000	58,900	52,200	44,600	38,900
	9 地方特例交付金	350,800	117,100	92,300	82,000	87,819	83,298
	10 地方交付税	5,370,000	5,290,000	5,397,000	5,650,000	5,650,000	5,540,000
	11 交通安全対策特別交付金	7,313	7,852	7,418	7,042	8,550	9,110
	12 分担金及び負担金	150,738	276,297	986,951	1,406,358	1,430,452	771,337
	13 使用料及び手数料	536,634	580,969	500,670	610,340	451,951	441,091
	14 国庫支出金	3,785,739	3,646,298	4,311,800	4,324,478	4,086,803	3,368,711
	15 府支出金	2,163,153	1,963,132	1,803,438	1,869,450	1,600,950	1,687,294
	16 財産収入	59,132	254,948	75,326	61,510	37,542	33,995
	17 寄附金	23,401	13,001	140,133	102,289	251	142,710
	18 繰入金	2,005,640	2,498,550	2,262,766	2,045,184	1,847,734	2,039,337
	19 繰越金	1	1	1	1	1	2,900
	20 諸収入	133,132	125,719	128,612	115,178	119,973	93,797
	21 市債	2,354,300	2,453,000	3,000,500	3,878,300	3,265,000	2,803,600
計		28,307,000	28,336,000	29,688,000	31,009,000	28,734,000	26,762,000
歳出	1 議会費	209,551	220,584	220,724	220,354	244,631	246,713
	2 総務費	2,477,790	3,028,235	2,543,081	2,621,957	2,335,553	2,272,768
	3 民生費	11,424,559	11,118,665	11,053,022	10,753,929	9,997,342	10,327,262
	4 衛生費	2,621,812	2,703,243	5,657,181	6,427,455	6,252,559	3,587,335
	5 農林水産業費	259,051	336,481	259,573	210,407	234,790	248,427
	6 商工費	197,728	210,624	226,233	157,897	134,266	154,506
	7 土木費	2,761,658	2,620,096	2,798,929	2,628,978	2,054,210	2,610,666
	8 消防費	1,206,172	1,196,940	1,265,560	1,423,914	1,160,868	1,136,745
	9 教育費	4,264,769	3,588,865	2,899,838	3,502,398	3,449,427	3,216,503
	10 災害復旧費	5	5	5	5	1,463	5
	11 公債費	2,853,264	3,281,901	2,733,266	3,031,301	2,838,550	2,930,829
	12 予備費	30,641	30,361	30,588	30,405	30,341	30,240
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	1

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移 （グラフ）





平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
1 市税	1 市民税	1 個人	現年課税分	4,073,000	均等割：128,600千円×98.5%≒126,000千円　所得割：4,007,773千円×98.5%≒3,947,000千円　納税義務者数は、均等割：36,743人　所得割：33,207人を見込む。
1 市税	1 市民税	1 個人	滞納繰越分	18,975	
1 市税	1 市民税	2 法人	現年課税分	456,000	均等割：154,300千円×99%≒152,000千円　法人税割：307,996千円×99%≒304,000千円　均等割納税義務者数は1,041法人を見込む。
1 市税	1 市民税	2 法人	滞納繰越分	786	
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分	4,247,000	土地：1,606,697千円×98%≒1,574,000千円　家屋：2,005,351千円×98%≒1,965,000千円　償却：722,927千円×98%≒708,000千円
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	滞納繰越分	23,103	
1 市税	2 固定資産税	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	交付金	21,478	国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
1 市税	3 軽自動車税	1 軽自動車税	現年課税分	153,000	調定見込額：158,539千円×97%≒153,000千円　登録見込台数は、26,643台を見込む。
1 市税	3 軽自動車税	1 軽自動車税	滞納繰越分	1,143	
1 市税	3 軽自動車税	2 環境性能割	環境性能割	6,200	自動車取得税が廃止され、平成31年10月から軽自動車税として環境性能割が導入される。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～3%の間で課税される。
1 市税	4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	299,000	1級品：51,497,243本×5.692円≒293,000千円　旧3級品：773,577本×4.000円≒3,000千円　旧3級品（新税率分）：552,555本×5.692円≒3,000千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分	419,400	土地：214,370千円×98%≒210,000千円　家屋：213,761千円×98%≒209,400千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	滞納繰越分	2,717	
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	60,113	地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
2 地方譲与税	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	153,116	自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	3,786	森林吸収源対策にかかる地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され譲与される。
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	利子割交付金	19,400	地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	配当割交付金	77,800	地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	68,100	地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,138,000	地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から平成31年9月までの消費税率は国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%であるが、平成31年10月から国税分6.3%、府税分1.1%、市税分1.1%に引上げとなる。 なお、地方消費税の清算基準について、より適切に最終消費地に帰属させるため、平成30年4月1日以降に行われる清算から、消費額基準の比率を75%から50%に、従業者数基準の比率7.5%を廃止、人口基準の比率を17.5%から50%に変更された。
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	61,600	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
8 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	43,500	地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。
8 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	2 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	19,800	平成31年10月から自動車取得時にかかる自動車税環境性能割の導入に伴い創設された。
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	個人住民税減収補塡特例交付金	131,800	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分。

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	自動車税減収補塡特例交付金	17,300	平成31年10月から導入される自動車取得時の環境性能割が、消費税率引上げに伴う需要の平準化のために臨時的に軽減されることによる減収分を補塡するための交付金
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	軽自動車税減収補塡特例交付金	1,700	平成31年10月から導入される軽自動車取得時の環境性能割が、消費税率引上げに伴う需要の平準化のために臨時的に軽減されることによる減収分を補塡するための交付金
9 地方特例交付金	2 子ども・子育て支援臨時交付金	1 子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	200,000	幼児教育の無償化にあたっては、消費税率10％への引上げによる増収分が財源とされるが、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収がわずかであることから、全額国費により対応するため創設された。
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	4,930,000	所得税および法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の20.8、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94％を普通交付税として、交付税総額の6％を特別交付税として交付される。 なお、普通交付税交付基準額と臨時財政対策債の合計額における合併算定替と一本算定の試算による差額は594,749千円で、逓減4年目にあたることから、その70％分416,324千円の縮減を見込む。
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	440,000	
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	7,313	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
12 分担金及び負担金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	48	急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金　大野地区分
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	相楽療育教室通園事業費負担金	8,386	運営負担金は、人口割30％、通所児童数割70％　笠置町：37千円、和束町：415千円、精華町：4,645千円、南山城村：177千円 施設改修費負担金は、人口割100％　笠置町：87千円、和束町：262千円、精華町：2,586千円、南山城村：178千円
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費負担金	8,014	児童発達支援給付費負担金（木津川市：4,276千円、和束町：177千円、精華町：3,384千円、南山城村：177千円）
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	121,876	保育所保育料　消費税率10％への引上げによる増収分を財源に、平成31年10月以降の3歳から5歳までの全ての保育料を無償化（0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯および第3子以降の保育料を無償化）
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	1,804	公立保育所における一時保育の利用者負担金　1日利用1,800円、半日利用900円
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	765	公立保育所8園における延長保育の利用者負担金　登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
12 分担金及び負担金	2 負担金	2 衛生費負担金	クリーンセンター整備事業費負担金	615	クリーンセンター整備事業にかかる精華町負担金。過年度事業にかかる精算分。
13 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	職員駐車場使用料	8,150	正職員・再任用職員：162人×3,600円×12か月=6,998,400円、嘱託職員：96人×1,000円×12か月＝1,152,000円
13 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）	66,808	放課後児童クラブ使用料　使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
13 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	共同浴場使用料	6,912	共同浴場「いずみ湯」：3,942千円、共同浴場「やすらぎの湯」：2,970千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	32,430	一般墓地使用料（72区画分）：25,920千円、合葬墓地使用料（62体分）：3,100千円、管理料：2,185千円、記名板使用料：1,225千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	188,672	道路占用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	28,100	市営住宅使用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	3,747	市営住宅駐車場使用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	幼稚園使用料（現年度分）	12,891	各幼稚園使用料 多子世帯・ひとり親世帯等の減免を実施する。また、消費税率10％への引上げによる増税分を財源に、平成31年10月以降の3歳から5歳までの全ての幼稚園使用料を無償化する。
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	社会教育施設使用料	5,949	公民館：955千円、文化財整理保管センター：14千円、青少年センター：375千円、青少年育成施設：1,973千円、図書館会議室：19千円、東部交流会館：2,159千円、当尾の郷会館：234千円、社会教育施設敷地等使用料：220千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	体育館使用料	7,650	市民スポーツセンター：1,700千円、中央体育館：5,500千円、加茂体育館：450千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	グラウンド・テニスコート使用料	11,264	木津グラウンド：140千円、兜谷グラウンド：400千円、木津川台グラウンド：850千円、赤田川グラウンド：100千円、加茂グラウンド：48千円、山城コミュニティ運動広場：36千円、城址公園グラウンド：500千円、兜谷テニスコート：2,700千円、木津川台テニスコート：2,800千円、梅美台テニスコート：1,800千円、塚穴公園テニスコート：390千円、城址公園テニスコート：1,500千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	税務関係証明手数料	4,707	所得証明等税務関係手数料：4,707千円（西部出張所分、コンビニ交付分を含む。）
13 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	戸籍市民登録手数料	22,447	戸籍謄抄本交付：6,288千円、戸籍謄抄本コンビニ交付：56千円、住民票謄抄本交付：8,820千円、住民票謄抄本コンビニ交付：352千円、印鑑証明交付：6,300千円、印鑑証明コンビニ交付：450千円、個人番号カード再交付：16千円、通知カード再交付：165千円

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	環境衛生手数料	2,186	狂犬病予防注射：1,375千円、犬登録：810千円、市営墓地手数料：1千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	清掃手数料	107,488	特別ごみ収集：1,168千円、犬・猫死体引取：660千円、不燃物特別処理：54千円、廃家電収集運搬：66千円、し尿処理手数料（し尿くみ取り券売捌きによる手数料）：34,020千円 また、平成30年10月から導入された家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料は、45Lごみ袋：42,390千円、30Lごみ袋：19,260千円、15Lごみ袋：6,930千円、7Lごみ袋：2,940千円を見込む。
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	67,045	保険者支援分：67,045千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費	10,604	運営管理費分：324千円、住居確保給付金分：2,801千円、自立相談支援事業支援員報酬分：3,707千円、被保護者就労支援事業支援員報酬分：3,772千円　全て国負担率3/4
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	603,557	障害者補装具費分：7,780千円、障害福祉サービス費分：595,777千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者医療費	33,061	更生医療分：28,201千円、育成医療分：954千円、療養介護医療分：3,906千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等	139,081	障害児通所サービス費分　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費	574,221	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：3,486千円、施設型給付費分：533,050千円、地域型保育給付費分：37,685千円　国負担率：基準額の1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童手当	1,060,997	被用者3歳未満児童手当　国負担率37/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当　国負担率4/6
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童扶養手当	107,295	国負担率1/3
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活保護費	637,800	生活保護扶助費分　国負担率3/4
14 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付費	4,296	国負担率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	地方創生推進交付金	11,200	地方創生推進交付金　補助率1/2 ふるさと応援事業補助金分：2,000千円、木津川市農で頑張る協議会補助金分：3,000千円、展示会等出展補助金など商工業振興事業分：3,400千円、お茶の京都DMO協議会負担金と山背古道推進協議会負担金分：2,800千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	通知カード・個人番号カード受託事務	5,538	地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任にかかる市町村の交付金に対する補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費	1,836	通知カード・個人番号カード交付事務にかかる補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	4,656	保護相談員報酬：1,907千円、診療報酬点検委託料：164千円　補助率3／4 社会的居場所：473千円、セミナー：299千円、社会的居場所（被保護）：255千円、セミナー（被保護）：299千円、一時生活支援：336千円　補助率2／3 職員研修啓発事業：81千円、学習支援事業842千円　補助率1／2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	21,674	補助率1/2以内（統合補助金のため補助額に上限あり）
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業	9,946	母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金　自立支援教育訓練給付分：118千円、高等技能訓練給付分：9,738千円、高卒認定試験合格支援分：90千円　全て補助率3/4
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援整備	141,664	児童数の増加に伴う城山台児童クラブの増設に対する交付金　補助率2／3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業	110,495	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金　補助率1/3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	次世代育成支援対策施設整備	13,646	加茂人権センター耐震補強等改修工事のうち、児童館部分の改修に対する交付金　補助率1／3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費	2,009	乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対して　補助率1／2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	緊急風しん抗体検査事業	11,450	風しんの感染症拡大を防ぐべく、抗体保有率の低い世代の男性に予防接種を行うための抗体検査に対する補助　補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,320	循環型社会形成推進交付金　補助率1/3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	2,525	木造住宅耐震診断：50千円×6件×1/2＝150千円　木造住宅本格耐震改修：1,000千円×3件×1/2＝1,500千円　木造住宅簡易耐震改修：400千円×1件×1/2＝200千円　木造住宅耐震シェルター：300千円×1件×1/4＝75千円　ブロック塀等緊急安全対策支援事業費：150千円×8件×1/2＝600千円

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	6,800	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす（老朽化の著しい）市道の舗装補修事業に対して　補助率5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路新設改良事業費	45,100	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して　補助率5.5/10 内垣外内田山線他：25,850千円、木津内田山線：5,500千円、木津川台駅前線：13,750千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	39,270	社会資本整備総合交付金　点検調査：22,000千円　解放橋補修設計：2,970千円　修繕計画改訂：1,100千円　大阪橋補修工事：13,200千円　補助率5.5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	公営住宅等ストック総合改善事業	19,970	社会資本整備総合交付金　下川原団地外壁改修　補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	被災児童生徒就学支援等事業費	188	平成28年度に熊本県を中心に発生した地震で被災され、就学困難となった児童・生徒への学用品費等の支給に対する補助金　補助率10/10 小学校費：82千円、中学校費：106千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	幼稚園就園奨励費	6,949	幼児教育にかかる保護者負担軽減のための補助金　補助率1/3以内
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	史跡等購入費	18,240	史跡恭仁宮跡公有化事業分　補助率8/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費	15,100	高麗寺跡史跡整備事業分：25,200千円×1/2＝12,600千円、市内遺跡調査分：2,000千円×1/2＝1,000千円、地域の文化財資料調査活用事業分：3,000千円×1/2＝1,500千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	文化芸術振興費	1,900	歴史文化基本構想策定のための補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	3 委託金	2 民生費委託金	国民年金事務	17,122	国民年金事務委託金
14 国庫支出金	3 委託金	3 土木費委託金	樋門操作	2,932	国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、木津合同、渦之樋　各樋門の操作・管理にかかる委託金
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保保険基盤安定	200,042	保険税軽減分：166,520千円　府負担率3/4　保険者支援分：33,522千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	95,867	低所得者などに対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分　府負担率3/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者自立支援給付費	301,778	障害者補装具費分：3,890千円、障害福祉サービス分：297,888千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者医療費	16,530	更生医療分：14,100千円、育成医療分：477千円、療養介護医療費分：1,953千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害児入所給付費等 及び障害児入所医療費等	69,540	府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子どものための教育・保育給付費	310,197	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：1,597千円、施設型給付費分：291,800千円、地域型保育給付費分：16,800千円　府負担率：基準額の1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童手当	232,316	被用者3歳未満児童手当　府負担率4/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当　府負担率1/6
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	生活保護費	14,298	現在地・急迫保護分　府負担率1/4
15 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府交通確保対策費	4,230	京都府交通確保対策費補助金　当尾線　生活交通路線にかかる補助金
15 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府市町村未来づくり交付金	24,325	地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを推進していくため、市町村などが行う戦略的、主体的かつ自立的なプロジェクトの取組に対する補助。平成29年度の京都府みらい戦略一括交付金の木津川市への一次内示額24,325千円と同額を計上。
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民生児童委員活動費	8,870	民生児童委員活動費分：8,220千円、協議会会長活動費分：47千円、民生委員地域福祉活動促進費分：603千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	隣保館運営等事業費	16,207	隣保館運営費府補助金　隣保館運営費分：15,033千円、地域交流促進事業費分：234千円、隣保館デイサービス事業費（木津）分：298千円、隣保館デイサービス事業費（加茂）分：642千円　補助率3/4
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	人権問題啓発事業費	1,562	人権啓発事業費分：1,153千円、男女共同参画推進事業費分：383千円、公民館事業費分：11千円、障害福祉事務事業費分：15千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	地方改善施設整備費	59,870	加茂人権センター耐震補強等改修工事にかかる補助金　補助率3／4
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	26,703	補助率1/2

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	78,533	障害者：43,271千円、ひとり親家庭：35,262千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子育て支援医療費助成事業費	97,974	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	25,219	65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成　補助率1/2 老人医療助成事業費補助金：24,121千円、老人医療助成事業施行事務費補助金：1,098千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業	1,230	医療型短期入所受入体制強化事業：1,200千円、医療的ケア児等短期入所初期アセスメント実施事業：18千円、医療的ケア児等相談支援調整事業：12千円　平成30年度に従来の制度を再編された新制度による補助金　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	110	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	1,542	民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助　補助率1/2 州見台さくら：52千円、なごみこども園：205千円、愛光みのりこども園：832千円、木津さくらの森：181千円、藍咲学園：272千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	地域共生社会実現サポート事業	5,760	民間保育所建設資金借入金にかかる元金償還費に対する補助　州見台さくら：915千円、なごみこども園：2,295千円、愛光みのりこども園：1,530千円、木津さくらの森：1,020千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	保育対策総合支援事業費	6,480	民間保育施設等運営費補助金に係る職員処遇改善補助事業費に対する補助　補助率3／4
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	第３子以降保育料免除事業	30,119	18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる保育料免除実施に対する補助金　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援整備	35,416	児童数の増加に伴う城山台児童クラブの増設に対する交付金　補助率1／6
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	110,495	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金　補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	157	風しんワクチン予防接種費用の助成　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	健康増進事業費	3,595	健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対する補助金　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	2,023	不妊治療に対する補助金　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	300	木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金（平成31年度は30台分、900千円を見込む。）に対して補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費	35,175	木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助金。1件あたり府補助の上限340,000円。平成31年度は106件を見込む。
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,320	補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農地利用最適化交付金	811	平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員および農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付。
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	新規就農確保事業費	7,875	農業次世代人材投資事業補助金に対し、補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	環境保全型農業直接支払交付金	210	安全、安心でおいしい特別こだわり米の生産を目指し、京都府支援対象の農業生産活動のうち「緩効性肥料の利用および長期中干し」分に対する補助金。補助率3/4
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	38,942	多面的機能支払交付金分：38,349千円　補助率3/4、事務費分：593千円　補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	5,378	有害鳥獣の駆除などにかかる補助　補助率10／10または1／2
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	6,259	森林の持つ多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次代の府民に伝えていくため、平成27年12月に創設されたもの。木津第二中学校管理事業用備品購入に2,370千円、泉川中学校管理事業用備品購入に1,120千円、林道改良事業に2,769千円
15 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費	1,075	木造住宅耐震診断事業補助金：50千円×6件×1/4 = 75千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金：1,000千円×3件×1/4 = 750千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金：400千円×1件×1/4 = 100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金：300千円×1件×1/2 = 150千円
15 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費	300	地震に備えた建築物の安全対策を推進するため、平成31年度までの臨時措置として創設された民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費府補助金：150千円×8件×1/4＝300千円
15 府支出金	2 府補助金	6 消防費府補助金	安心・安全基盤整備事業費	3,795	木津川市ハザードマップの改訂事業に対し、補助率1/2

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
15 府支出金	2 府補助金	7 教育費府補助金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	812	補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	7 教育費府補助金	第3子以降保育料免除事業	1,365	京都府の事業。18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる幼稚園使用料免除実施に対する補助金。公立幼稚園分：812千円、私立幼稚園分：553千円。補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	7 教育費府補助金	京のまなび教室推進事業費	2,170	放課後・休日の子ども活動支援　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	7 教育費府補助金	地域で支える学校教育推進事業費	1,284	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校支援　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	7 教育費府補助金	史跡公有化事業費	2,280	恭仁宮跡史跡指定地購入事業分　補助率1/10
15 府支出金	2 府補助金	7 教育費府補助金	文化財緊急保存費	500	市内遺跡調査事業分　補助率1/4
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	府民税徴収事務費	110,229	府民税徴収にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	参議院議員選挙事務費	38,095	参議院議員選挙にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	京都府議会議員選挙事務費	20,520	京都府議会議員選挙にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	国勢調査調査区設定費	292	国勢調査にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	農林業センサス調査事務費	2,492	農林業センサス調査にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	2 民生費委託金	人権啓発活動事業費	629	人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。
15 府支出金	3 委託金	3 土木費委託金	樋門撤去事業費	41,192	京都府の事業である赤田川河川改修に伴い、旧大野排水樋門の撤去工事費用として、京都府から委託金が交付される。
15 府支出金	3 委託金	3 土木費委託金	都市計画基礎調査費	10,210	都市計画基礎調査委託金
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	市有地貸付収入	38,917	市有地貸付 大里区：636千円、曽根山区：1,800千円、市坂区：5,077千円、小谷共同茶園：48千円、商工会：1,218千円、女性センター駐車場用地：2千円、集会所敷地：19千円、基幹相談支援センター：1千円、認定こども園：1,941千円、山城支所敷地（山城町土地改良区）：32千円、府営住宅敷地賃借料：7,379千円、道路事業用地：179千円、法人貸付：21千円、木津駅前地区分：18,152千円、個人貸付：1,042千円、市役所・加茂駅前駐車場：1,370千円
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	建物貸付収入	4,313	市有建物貸付 基幹相談支援センター：521千円、社会福祉協議会・シルバー人材センター：1,209千円、更生保護サポートセンター：130千円、いづみ福祉会：1,158千円、土地改良区：77千円、手をつないで（加茂支所有効利活用事業）：62千円、職員宿舎（総務省派遣職員、地域活性化センター派遣職員）：1,067千円、当尾の郷会館：89千円
16 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	9,103	財政調整基金利子：3,269千円、減債基金利子：7千円、育英資金交付基金利子：14千円、土地改良事業基金利子：8千円、地域福祉基金利子：494千円、公共施設等整備基金利子：3,764千円、森林公園施設整備基金利子：6千円、準財産区等事業基金利子：71千円、農業振興関係基金利子：4千円、清掃センター建設整備基金利子：730千円、ふるさと応援基金利子：18千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子：272千円、合併算定替逓減対策基金利子：446千円
16 財産収入	1 財産運用収入	3 線下補償金	関西電力地役権設定補償金	6,799	南京都奈良線線下補償組合：1,572千円、笠置町高圧線下補償組合：296千円、大河原美濃線下同盟：156千円、全日農山城町支部線下補償組合：492千円、木津町線下補償組合：4,283千円
17 寄附金	1 寄附金	1 ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	23,400	ふるさと納税制度による寄附金
18 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	906,493	財政調整基金からの繰入金
18 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	883,390	加茂支所屋上防水改修事業、城山台児童クラブ増築事業、道路舗装改良事業、内垣外内田山線整備事業、木津川台駅前線整備事業、河川改修事業、東中央線整備事業、下川原団地改修事業、城山台小学校増築事業、加茂文化センターにかかる施設改修事業、（仮称）新学校給食センター建設事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	3 合併算定替逓減対策基金繰入金	合併算定替逓減対策基金繰入金	130,000	平成32年度の普通交付税合併算定替特例措置終了に向けて、安定的な行政サービスの提供を確保するための財源として
18 繰入金	1 基金繰入金	4 準財産区等事業基金繰入金	準財産区等事業基金繰入金	9,003	準財産区財産事業補助金（市坂区：5,530千円、曽根山区：1,440千円、大里区：500千円、梅谷区：349千円）、城山台地区除草工事費：1,184千円
18 繰入金	1 基金繰入金	5 ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	4,700	ふるさと応援基金からの繰入金　里地里山保全活動：400千円　木津川市特色のある学校づくり推進事業：500千円　国際交流協会補助金：2,000千円　指定等文化財保全費補助金：1,800千円
18 繰入金	1 基金繰入金	6 循環型社会推進基金繰入金	循環型社会推進基金繰入金	46,257	ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進のために

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
18 繰入金	1 基金繰入金	7 農業振興関係基金繰入金	農業振興関係基金繰入金	200	茶業振興対策事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	8 土地改良事業基金繰入金	土地改良事業基金繰入金	15,000	木津かんがい排水事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	9 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	8,031	木津北地区保全推進事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	10 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	2,566	育英資金交付事業のために
20 諸収入	2 受託事業収入	1 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,249	あき地除草業務受託料
20 諸収入	2 受託事業収入	2 農林水産業費受託事業収入	農地中間管理事業費	11	農地中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
20 諸収入	2 受託事業収入	3 教育費受託事業収入	埋蔵文化財発掘調査事業費	343	吐師遺跡第5次調査報告書作成作業を受託
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	1,600	「広報きづがわ」および市ホームページへの広告掲載料
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	10,218	市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	乗車券類委託発売手数料	2,078	JR棚倉駅・上狛駅における乗車券類委託発売への手数料（乗車券（5%）、回数券（5%）、定期券（1.8%））
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	ふるさと市町村圏振興事業交付金	1,690	「お茶の京都DMOによる地域間連携の推進」の実現に向け、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の運用益を活用した、相楽郡広域事務組合構成市町村に対する交付金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750	派遣職員人件費
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広告掲載料	160	保健だより（40千円）、予算のあらまし・決算のあらまし（120千円）の広告掲載料
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	2,594	総合がん検診自己負担金（胃：1,159千円、喀痰：130千円、大腸：779千円、前立腺：395千円、肝炎：131千円）
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,052	三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	19,086	ペットボトル有償入札拠出金：5,000千円、廃食油引取金：1千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売捌料：14,085千円
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金	7,167	打越台環境センター撤去整備にかかる拠出金の精華町との負担割合確定に伴う精算金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	京土連会員支援事業交付金	1,650	ため池維持管理事業分
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	地域経済応援ポイント収入	250	めいぶつチョイスにおける売り上げ
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	防災・減災費用保険受入金	10,000	避難勧告等発令時（水害に限る）の費用にかかる防災・減災費用保険の受入金10,000千円を見込む。
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	生きがい大学社会見学参加者負担金	2,275	生きがい大学社会見学参加料　1人あたり6,500円の負担を見込む。
21 市債	1 市債	1 民生債	人権センター改修事業債	23,800	加茂人権センター改修事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）　充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要に算入
21 市債	1 市債	1 民生債	児童館改修事業債	51,700	小谷児童館移転改修事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）　充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要に算入
21 市債	1 市債	2 衛生債	し尿処理施設改修事業債	58,800	大谷処理場大規模改修事業の財源として。一般廃棄物処理事業債 （補助）充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入 （単独）充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	2 衛生債	水道事業（一般会計出資債）	16,300	一般会計から水道事業に対する出資金の財源として。充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	3 農林水産業債	木津かんがい排水事業債	14,400	木津かんがい排水事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入

平成31年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成31年度当初予算案	内容
21 市債	1 市債	4 土木債	道路新設改良事業債	39,300	道路舗装改良事業、内垣外内田山線他道路改良事業、木津内田山線道路改良事業、木津川台駅前線整備事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	橋りょう改修事業債	11,900	橋りょう改修事業の財源として。公共事業等債　充当率90%（うち財源対策債分40%）、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	河川改修事業債	33,000	南河原川改修事業の財源として。地域活性化事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	街路事業債	123,100	東中央線整備事業の財源として。合併推進債　充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 土木債	市営住宅改修事業債	54,500	市営住宅改修事業の財源として。公営住宅建設事業債　充当率100%、元利償還金に対する交付税措置なし
21 市債	1 市債	5 消防債	消防施設整備事業債	10,300	消防ポンプおよび消防ポンプ積載車更新事業の財源として。防災対策事業債　充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	6 教育債	文化財保護事業債	13,300	恭仁宮跡買上事業・高麗寺跡整備事業の財源として。一般補助施設整備等事業債（文化財の保存・活用）　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	6 教育債	学校給食センター整備事業債	1,049,200	（仮称）新学校給食センター整備事業の財源として。合併推進債　充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	7 臨時財政対策債	臨時財政対策債	854,700	

施　策　の　概　要

（単位：千円）

記　載　例

科		項		目		
所						
事						
市総合（基本計画）の位置付け						
事業期間		新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳						
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。

当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
（本年度の特徴等を記しているものではありません。）

（単位：千円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	149,322					149,322
		（参考）前年度当初予算額			160,466	

本年度予算額の主な内訳	平成31年4月の一般選挙から議員定数が22人から20人に変更されたため、前年度当初予算と比べて減額となった。 ※議員報酬：87,100千円（前年度比：△7,700千円減） ※議員定数の減とともに、人事院勧告により、議員期末手当の支給率が、6月分1.575月⇒1．675月に、12月分1.775月⇒1.675月に変更された。：27,738千円（前年度比：△2,243千円減） ※地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担率が38.2/100から36.9/100に引き下げられた。：34,096千円(前年度比：△1,201千円減)
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などをとおして、市民の意見を聞く。
将来にわたる効果等	

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,348					19,348
		（参考）前年度当初予算額			19,500	

本年度予算額の主な内訳	議会だよりおよび会議録の印刷、議会中継システムの運営、市政調査研究交付金（政務活動費）に関する事務など ※議員改選に伴い、議場の議員氏名標や議員章などを購入する。：418千円 ※議場用マイクのバッテリー（50個）を更新する。：594千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45　人事給与事務費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,905				6,380	5,525
		（参考）前年度当初予算額			9,566	
本年度予算額の主な内訳	※平成31年度から一般財団法人地域活性化センターへ職員派遣を行い、活力あふれる個性豊かな地域社会の実現や、ひとづくり・まちづくり等の地域振興を推進していくための人材育成を図る。：3,436千円 ※障がい者雇用を促進していくため、平成31年度においても障がい者を対象とした採用試験を実施する。：77千円					
主な特定財源	職員駐車場使用料：5,313千円　建物貸付収入：1,067千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	49　秘書事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,023					4,023
		（参考）前年度当初予算額			3,933	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市表彰条例に基づき、自治功労者表彰（6人）を行う。：65千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	61　ホームページ管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,205					1,205
		(参考)前年度当初予算額			6,945	
本年度予算額の主な内訳	※Windows7のサポート終了に伴い、画像・動画編集用パソコンを更新する。:244千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	閲覧者に市の行政情報や行事等を、迅速かつわかり易くお知らせすることにより、市政に対する理解と関心を高める。					
市民参加の状況	広報以外の伝達手段として、ホームページから情報をリアルタイムに配信する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	65　広報発行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,292				1,600	31,692
		(参考)前年度当初予算額			32,844	
本年度予算額の主な内訳	※市長・市議改選に伴い、市勢要覧における市長・市議会の掲載ページの改訂を行う。:278千円					
主な特定財源	広報紙等広告掲載料:1,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広報きづがわの全戸配布により、市政の基本方針、重要施策、啓発事項、行催事、その他のお知らせ等を市民に提供する。					
市民参加の状況	多様化する市民のニーズに応えられるよう、増加する情報を取捨選択し、正確に素早く発信するため、より効率的で効果的な方法を研究する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	総務部　総務課					
事業	2545　文書管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策①情報公開					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,578					11,578
		（参考）前年度当初予算額			10,231	

本年度予算額の主な内訳	※市内各所にある書庫のうち、年次計画に基づき山城町域の書庫の棚卸作業を行う。：401千円 ※複数の書庫に保管されている下水道課所管文書について、効率的な文書管理のため整理を行う。：2,750千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文書管理を適正に行い、情報公開制度に基づく開示請求に応える。また、郵便物等の受領、分配および発送を円滑に行い、業務の効率化、コスト削減に努める。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	文書管理を適正に行うことにより、情報公開制度に基づく開示請求に応えるとともに、業務の効率化を図ることができる。

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	69　財政管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,694				120	1,574
		（参考）前年度当初予算額			1,458	

本年度予算額の主な内訳	※平成30年10月からのポータルサイト拡充、返礼品発送業務委託開始にあわせて、寄附者への礼状および寄附金額証明書の発送をポータルサイト運営会社に委託する。：76千円 ※平成27年度から利用希望団体に対して無償配布されていた統一的な基準による財務書類作成のための標準ソフトウェアが、平成31年度から利用料金制へと移行されることに伴い必要となる、地方公共団体情報システム機構に対する使用料：210千円
主な特定財源	広告掲載料：120千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歳入及び歳出の実態を把握し、予算規模と市民サービスの適正化を図り、健全な財政運営に努める。
市民参加の状況	予算・決算に関する情報を発信して、市民協働のまちづくりに資する。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73	基金管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	148,983				144,397	4,586
		（参考）前年度当初予算額			155,647	
本年度予算額の主な内訳	【財政調整基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分：12,858千円、家庭系可燃ごみ有料指定袋作成経費等分：35,127千円 【清掃センター建設整備基金元金積立金】 ※打越台環境センター撤去整備費用拠出金の精算分：7,167千円、クリーンセンター整備事業費負担金過年度事業精算分：615千円 【循環型社会推進基金元金積立金】 ※家庭系可燃ごみ処理手数料分：39,287千円 【森林整備等基金元金積立金】 ※森林環境譲与税相当分：3,786千円					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費負担金：615千円　市営墓地使用料：27,835千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：39,287千円　土地貸付収入（準財産区財産分）：7,513千円　基金利子：8,595千円　関西電力地役権設定補償金：4,069千円　ふるさと寄附金：14,189千円　循環型社会推進基金繰入金：35,127千円　相楽郡西部塵埃処理組合負担金精算金：7,167千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85	庁舎管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	104,682				1,261	103,421
		（参考）前年度当初予算額			126,068	
本年度予算額の主な内訳	※市役所本庁舎維持管理修繕等（5階・6階誘導灯更新：2,115千円、3階非常照明更新：4,004千円、防火シャッター危害防止用蓄電池交換：616千円、冷却水薬注ポンプ修繕：130千円、汚水メーター交換：1,296千円、中央監視制御盤更新：5,239千円） ※本庁舎竣工後10年以上が経過したため、屋上の防水コートを改修する。：4,752千円 ※市役所駐車場の貸付けに向けて、本庁舎前および北別館前駐車場の舗装やポールゲートの撤去など整備を行う。：2,631千円 ※平成30年度に取得した本庁舎北側市有地を駐車場として活用するため、フェンス設置や舗装などを行う。：2,398千円					
主な特定財源	自動販売機電気代：721千円　放送受信料：7千円　旧リサイクル研修ステーション管理負担金：533千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93　公用車管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,583					28,583
		（参考）前年度当初予算額			40,766	

本年度予算額の主な内訳	効率的かつ適正な公用車の管理と市有バスの運行管理を行う。 ※使用年数が20年以上となるなど、劣化の進んだ公用車3台（4WD1台、2WD2台）を更新する。：3,752千円 総務課管理対象公用車：平成29年度末54台 平成30年度末51台 平成31年度末見込51台
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	101　企画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,223					1,223
		（参考）前年度当初予算額			4,359	

本年度予算額の主な内訳	※第2次木津川市総合計画策定に伴い、市の将来像を掲示している広告塔（2基分）の文言を消去する。：197千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	105　各種負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	198,763					198,763
		（参考）前年度当初予算額			176,924	

本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※複線化区間の土木・軌道工事、電気設備工事などJR奈良線第二期複線化事業負担金：196,566千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	109　コミュニティバス運行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	75,463		4,230			71,233
		（参考）前年度当初予算額			71,287	

本年度予算額の主な内訳	※コミュニティバス運行負担金：75,440千円 【内訳】きのつバス：53,153千円、かもバス当尾線：11,105千円、かもバス定時定路線：6,573千円 かもバスデマンド路線：739千円、やましろバス山城線：3,829千円、やましろバス神童子線：41千円
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金：4,230千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにする。
市民参加の状況	地域公共交通総合連携協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3331　地域公共交通サービス再編検討事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,820					10,820
		（参考）前年度当初予算額			6,388	
本年度予算額の主な内訳	公共交通だよりやバス時刻表（のるナビ）作成、ダイヤ改正に伴うバス標柱作成、優秀標語の横断幕作成（8基）などによるバスの利用促進を図る。また平成31年度は第2次木津川市地域公共交通網形成計画を策定する。 ※地域公共交通総合連携協議会負担金：10,820千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図る。					
市民参加の状況	地域公共交通総合連携協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、全市的な運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3526　ふるさと応援促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,211				9,211	
		（参考）前年度当初予算額			4,775	
本年度予算額の主な内訳	※ふるさと応援基金記念品代：1,995千円 ※ふるさと応援基金記念品郵送料：436千円 ※ふるさと納税ポータルサイト利用料やクレジット納税手数料、記念品送付委託料：6,612千円					
主な特定財源	ふるさと寄附金：9,211千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	寄附者への寄附金額に応じた市の魅力を発信する記念品の贈呈や、クレジット納税などに取り組み、ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3632　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,926	2,000				3,926
		（参考）前年度当初予算額			17,155	
本年度予算額の主な内訳	※まちづくりに取り組む個人や団体を支援するふるさと応援事業補助金：5,500千円 【地方創生推進交付金事業】 3年目/3か年：4事業4,000千円 【市単独事業】 2年目/3か年：1事業1,500千円 ※関西本線「山城列茶」運行終了に伴うラッピング剥離：278千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民部　山城支所					
事業	145　山城支所管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,538				400	2,138
		（参考）前年度当初予算額			5,713	
本年度予算額の主な内訳	※各種証明書発行手数料や各種税、使用料の現金出納の適正な管理と確実な金銭の授受を行うとともに、集計業務の簡素化と窓口業務の効率化を図るため、レジスターを購入する。：134千円					
主な特定財源	山城支所別館使用料：400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域に密着した住民サービスを提供するため、支所の運営等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部　総務課					
事業	3252　加茂支所管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	51,667				40,000	11,667
		（参考）前年度当初予算額			10,684	
本年度予算額の主な内訳	※老朽化した電話交換機を新たな設備（ビジネスフォン6台）へ更新し、連絡機能の安定確保を図る。：1,620千円 ※庁舎において複数箇所の雨漏りが発生しているため、屋上全面の防水改修工事および天井板等の内装改修工事を行う。：43,483千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：40,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所管	行政委員会事務局					
事業	153　公平委員会事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	322					322
		（参考）前年度当初予算額			202	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市公平委員会委員長が平成31年10月1日に京都府公平委員会連合会会長および全国公平委員会連合会理事に就任することに伴い、全国公平委員会連合会理事会や近畿支部特別研究会の研修会などに出席する。：106千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公平委員会の審査等に関する事務を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　総務課					
事業	165　交通安全啓発事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,330					1,330
		(参考)前年度当初予算額			1,212	
本年度予算額の主な内訳	※市内に設置されている交通安全啓発用横断幕のうち、損耗が激しくかつ啓発効果の高い4か所について更新を行う。:238千円（設置箇所：木津小学校付近、相楽台小学校付近、高の原商業施設付近、恭仁小学校付近の歩道橋）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故をより少なくしていくため、交通安全意識の向上を図る。					
市民参加の状況	啓発活動をすることで、市民に注意喚起する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3127　防犯事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,395					2,395
		(参考)前年度当初予算額			2,382	
本年度予算額の主な内訳	※木津警察署と協議の上、防犯上効果的な場所に防犯カメラを3台設置する。:1,217千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯活動を実施していくことで、防犯意識が高まり、犯罪被害を減少させる。					
市民参加の状況	木津川市は防犯意識の高い地域であることを周知する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　財政課					
事業	3358　準財産区財産事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,003				9,003	
		（参考）前年度当初予算額			9,873	

本年度予算額の主な内訳	旧木津町域の財産区財産に準ずる財産を有する各区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、財産区財産に準ずる財産である土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成31年度は、曽根山区へ1,440千円、梅谷区へ349千円、市坂区へ5,530千円、大里区へ500千円の交付を予定する。 また、城山台管理地において除草を行う。：1,184千円
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金：9,003千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	201　庁内LAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	112,340					112,340
		（参考）前年度当初予算額			94,178	

本年度予算額の主な内訳	※（仮称）新学校給食センター新設および加茂人権センター移設に伴う統合ネットワーク回線の新設・移設：480千円 ※機器保守満了による情報系サーバ更新に伴う機器設定：2,285千円 ※オンラインバンキング利用に伴う幼稚園ネットワーク回線新設：519千円 ※Windows7サポート終了に向けた端末の更新など（情報系端末更新（230台）：53,383千円、情報系端末アップデート等（100台）：6,171千円、中間サーバ接続端末（1台）および共通納税システム端末（1台）更新：614千円）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	205　LGWAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,273					5,273
		（参考）前年度当初予算額			4,498	
本年度予算額の主な内訳	※第4次総合行政ネットワークへの移行と、耐用年数経過に伴うLGWAN接続ルータ機器更新を行う。：2,394千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国および地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワークを運用することにより、地方公共団体間の情報共有化、情報の高度利用を図り、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	126,167	3,072			2,254	120,841
		（参考）前年度当初予算額			136,539	
本年度予算額の主な内訳	※制度改正に伴う基幹業務支援システム改修：4,842千円 ※その他のシステム改修（会計年度任用職員制度対応：3,300千円、健康管理システム改修：2,841千円、障害者福祉システム改修：778千円、国民年金システム改修：367千円、地方税共通納税システム運用開始対応：770千円、金融機関合併対応：693千円） ※耐用年数経過に伴うOCR読取機の更新：6,738千円 ※Windows7サポート終了に向けた基幹系システム端末等更新：3,783千円 ※社会保障・税番号制度中間サーバの次期システム構築にかかる負担金：2,663千円					
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料：2,254千円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：3,072千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	総務部　税務課					
事業	3557　広域連合京都地方税機構負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	61,795					61,795
		（参考）前年度当初予算額			59,448	
本年度予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構共同徴収業務・法人関係税・償却資産共同化システム等にかかる負担金（派遣職員の人件費の他、電算システムの保守改修などに要する経費、電算機器の借上げ料等の事務経費、償却資産共同化に係るシステム構築費） ※2020年度償却資産共同徴収に向けたシステム構築費分の負担金：2,967千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業（平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上）					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441　課税事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	83,641				4,959	78,682
		（参考）前年度当初予算額			73,460	
本年度予算額の主な内訳	市税の適切な賦課に資するための経費 ※次期評価替え年度(平成33年度)に向けた準備経費：17,884千円 ※申告支援システム端末の更新：2,288千円					
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料：250千円　税務関係証明手数料：4,707千円　郵送料受入金：2千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	465　住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,196	5,538			9,658	
		（参考）前年度当初予算額			34,180	

本年度予算額の主な内訳	※第4次LGWAN移行によるコンビニ交付システム設定変更のための費用：1,296千円 ※改元に伴うコンビニ交付システムの試験工程の支援業務委託：292千円 ※通知カード・個人番号カード関連事務の委託料：5,538千円
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料：953千円　住民票謄抄本交付手数料：4,293千円　印鑑証明交付手数料：4,231千円　通知カード再交付手数料：165千円　個人番号カード再交付手数料：16千円　通知カード・個人番号カード受託事務交付金：5,538千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークシステムの厳正な管理に努める。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	総務部　総務課					
事業	473　選挙管理委員会事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	713		9			704
		（参考）前年度当初予算額			644	

本年度予算額の主な内訳	選挙管理委員会の委員報酬および補充員への謝礼など 平成31年6月29日任期満了、改選 ※委員報酬（4名分）：310千円 ※補充員への謝礼（改選前3名分、改選後4名分）：263千円
主な特定財源	在外選挙事務費府委託金：9千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公職選挙法に基づく法定事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3745　参議院議員選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	38,527		38,095			432
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	平成31年7月28日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙にかかる執行経費
主な特定財源	参議院議員選挙事務費府委託金：38,095千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3723　京都府議会議員選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成30年度～平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,520		20,520			
		（参考）前年度当初予算額			8,685	

本年度予算額の主な内訳	平成31年4月29日に任期満了を迎える京都府議会議員選挙にかかる執行経費（平成30年度債務負担行為限度額31,180千円のうち20,520千円）
主な特定財源	京都府議会議員選挙事務費府委託金：20,520千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3724　市長選挙及び市議会議員選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成30年度～平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	68,657					68,657
		（参考）前年度当初予算額			7,216	

本年度予算額の主な内訳	平成31年4月25日に任期満了を迎える市長選挙及び市議会議員選挙にかかる執行経費（平成30年度債務負担行為限度額76,251千円のうち68,657千円）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査調査区設定費
所管	総務部　総務課					
事業	3757　国勢調査調査区設定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	296		292			4
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	平成32年10月1日を基準日として実施される国勢調査に向けて、調査区設定を行う。
主な特定財源	国勢調査調査区設定費府委託金：292千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3742　農林業センサス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,498		2,492			6
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	平成32年2月1日を基準日として農林業センサスが実施されることに伴う事業費
主な特定財源	農林業センサス調査事務費府委託金：2,492千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	全国消費実態調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3743　全国消費実態調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	320		313			7
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	平成31年10月1日を基準日として全国消費実態調査が実施されることに伴う事業費
主な特定財源	全国消費実態調査事務費府委託金：313千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス基礎調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3744　経済センサス基礎調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	601		595			6
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	平成31年6月1日を基準日として経済センサス基礎調査が実施されることに伴う事業費
主な特定財源	経済センサス基礎調査事務費府委託金：595千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	601　各種団体助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	916					916
		（参考）前年度当初予算額			959	

本年度予算額の主な内訳	※戦没者遺族の会に対し平成30年度まで一柱あたり800円を補助していたが、遺族会と協議し、平成31年度から一柱あたり750円に見直す。 遺族会事業補助金：673千円（前年度比△45千円減）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉団体への補助金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	社会福祉団体への適正な補助

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	617　災害時地域支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,153					6,153
		（参考）前年度当初予算額			521	
本年度予算額の主な内訳	※平成32年1月に現在使用しているパソコンOSのサポートが終了するため、避難行動要支援者システムの更新（OSバージョンアップ、クラウド化、支所端末見直しなど）を行う。：5,639千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害が発生した時に高齢者・障がいのある方・乳幼児などの安否確認や必要な支援を迅速に行うことができるよう台帳登録を作成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2677　民生委員推薦会事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	949		44			905
		（参考）前年度当初予算額			292	
本年度予算額の主な内訳	※平成31年度は、3年に一度の民生委員一斉改選の年となることから、京都府知事・厚生労働大臣に推薦を行うための民生委員推薦会および推薦準備会（3地域）委員の報酬を計上した。：657千円					
主な特定財源	民生委員推薦会事業費府補助金：44千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民生委員推薦会及び民生委員推薦準備会を開催し、民生委員を厚生労働大臣へ内申する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3593　地域福祉計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,966					9,966
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	第2次木津川市地域福祉計画の計画期間が平成31年度末で満了となることから、第3次木津川市地域福祉計画を平成31年度に策定する。計画期間は平成32年度から平成36年度末までの5年間とする。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民が共に支え助け合う地域福祉の実現を目指し、地域における福祉力の向上にどのような寄与ができるのかなど、地域住民との協働による自助・共助・公助の関係を明確にする考え方を提唱するための計画を策定する。
市民参加の状況	市内各関係団体代表者を策定委員に委嘱し、市民ニーズを反映させた計画とする。
将来にわたる効果等	計画の理念実現に向けた取組みを進めることで、地域福祉の一層の推進を図る。

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	629　重度心身障害老人健康管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	81,351		26,703			54,648
		（参考）前年度当初予算額			78,603	

本年度予算額の主な内訳	福祉医療費助成制度を持続可能な制度とするため、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定および身体障害者手帳3級かつ療育手帳B判定の交付を受けた者について、府が示す所得制限を平成31年8月1日から適用するよう見直しを行った。平成30年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料：621千円（前年度比23千円増）、扶助費：80,478千円（前年度比2,722千円増）
主な特定財源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金：26,703千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度の心身障害を有する老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、健康管理に要する費用を支給することにより、福祉の増進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	633　福祉医療費（障害者）助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	130,652		43,271			87,381
		（参考）前年度当初予算額			119,626	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料：1,319千円（前年度比32千円増）、扶助費：129,089千円（前年度比10,994千円増）					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）：43,271千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度心身障害児（者）の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	637　福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	70,729		35,262			35,467
		（参考）前年度当初予算額			60,324	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料：1,386千円（前年度比117千円増）、扶助費：69,139千円（前年度比10,301千円増）					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（ひとり親家庭）：35,262千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭の児童及びその親の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	641　子育て支援医療費助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	339,947		97,974			241,973
		（参考）前年度当初予算額			352,175	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度の実績見込と過年度からの伸び率を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料：11,022千円（前年度比1,361千円増）、扶助費：328,389千円（前年度比△13,422千円減）					
主な特定財源	子育て支援医療費助成事業費府補助金：97,974千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児、児童および生徒の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	865　障害福祉サービス事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,201,568	599,683	299,841			302,044
		（参考）前年度当初予算額			1,142,691	
本年度予算額の主な内訳	日常生活に必要な支援を受けられる介護給付や自立した生活に必要な知識や技術を身につける訓練等給付、主として相談支援を受けられる地域相談支援給付または計画相談支援給付の支給を行う。 平成31年度は利用増加が見込まれるため、障がい者手帳所持者の増加率を加味し、予算計上を行った結果、増額となった。 自立支援給付等審査事務手数料：1,549千円（208千円増）　障害福祉サービス費：1,199,365千円（前年度比59,945千円増）					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金：595,777千円　障害者医療費国庫負担金：3,906千円　障害者自立支援給付費府負担金：297,888千円　障害者医療費府負担金：1,953千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの提供を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2705　障害者基本計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,993					5,993
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	第2次木津川市障害者基本計画の計画期間が平成31年度末で満了となることから、第3次木津川市障害者基本計画を平成31年度に策定する。計画期間については平成32年度から平成35年度末までの4年間とする。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るために障害者基本計画を策定する。
市民参加の状況	市内各関係団体代表者を策定委員に委嘱し、市民ニーズを反映させた計画とする。
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3756　医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,460		1,230			1,230
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	「木津川市心身障害者サービス利用支援事業費補助金交付要綱」を全部改正し、主に医療的ケア児者等の支援を行う事業所を対象とした次の補助金の交付事業を実施する。 医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業：2,435千円 医療機関の短期入所利用について、居宅介護事業所のヘルパー等の派遣にかかる経費、医療的ケア児等の初期アセスメントに係る経費について補助金の交付を行う。 医療的ケア児者等相談支援調整事業：25千円 医療的ケア児等の指定特定相談支援事業者による特定相談支援または指定障害児相談支援事業者による障害児相談支援に要する経費について補助金の交付を行う。
主な特定財源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金：1,230千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	医療的ケア児の増加や、在宅で療養する障がい児（者）の家族の相談支援・レスパイトのニーズなどを受け、医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化等、在宅で療養する障がい児（者）の安定した在宅生活をさせる基盤を強化する
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	965　木津老人福祉センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,973					6,973
		（参考）前年度当初予算額			68,121	

本年度予算額の主な内訳	※利用状況を踏まえ浴場事業を廃止したことにより、指定管理料が前年度当初予算と比べ減額となった。 指定管理料：6,700千円（前年度比△300千円減）
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民部　国保年金課					
事業	989　国民健康保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	511,774	67,045	200,042			244,687
		（参考）前年度当初予算額			519,804	

本年度予算額の主な内訳	保険税軽減判定所得の緩和により国保基盤安定繰出金が増加するなど、繰出基準に基づく多くの繰出金で増額となったが、その他一般会計繰出金（保健事業等への繰出金）の減少により、事業費全体では前年度に比べ8,030千円の減額となった。 【繰出金内訳】 国保保険基盤安定繰出金　保険税軽減分：222,027千円、保険者支援分：134,092千円、 職員給与費等繰出金：25,644千円、出産育児一時金繰出金：23,800千円、 財政安定化支援事業繰出金：17,930千円、その他一般会計繰出金：88,281千円
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：67,045千円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：166,520千円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：33,522千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993　介護保険特別会計繰出事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	692,440	3,931	1,965			686,544
		（参考）前年度当初予算額			670,362	

本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計繰出金：692,440千円（前年度比22,078千円増） 【繰出金内訳】 介護給付費の12．5％：577,345千円（前年度比22,472千円増） 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の12．5％：19,634千円（前年度比△6,276千円減） 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）の19．25％：22,226千円（前年度比3,446千円増） 低所得者保険料軽減にかかる費用：7,862千円（前年度比△10千円減） 事務費：65,373千円（前年度比2,446千円増） ※第9次高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画の策定委託（2か年の1年目）：事務費のうち3,971千円
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：3,931千円　低所得者保険料軽減府負担金：1,965千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1033　男女共同参画推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,718		383			3,335
		（参考）前年度当初予算額			946	

本年度予算額の主な内訳	※第2次木津川市男女共同参画計画の策定（2か年計画の1年目）に向けた市民3，000人へのアンケート調査の実施、調査結果の取りまとめ等の業務委託料：2,750千円
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：383千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	男性と女性が等しくその人権を尊重し合い、性別に関わりなく、家庭・職場・学校・地域など、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画のまちづくりをめざして、本市の男女共同参画計画を策定します。
市民参加の状況	審議会委員への登用、キラリさわやかフェスタ、男女共同参画講演会の開催など
将来にわたる効果等	本市の「男女共同参画計画」や「女性活躍推進計画」による取組みを進め、男女がともに輝く男女共同参画社会を実現する。

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1047　加茂人権センター運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	90,501		60,512	23,800	282	5,907
		（参考）前年度当初予算額			3,741	
本年度予算額の主な内訳	※加茂人権センター耐震補強、バリアフリー化、増築を含む大規模改修を行う。：87,056千円					
主な特定財源	小谷地区駐車場使用料：282千円　隣保館運営等事業費府補助金：642千円　地方改善施設整備費府補助金：59,870千円　人権センター改修事業債：23,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2878　障害児通所支援（児童発達支援）事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	16,783				8,593	8,190
		（参考）前年度当初予算額			10,808	
本年度予算額の主な内訳	※平成30年度に設計を行った建物内壁（タイル）修繕およびトイレ洋式化等改修を実施する。：8,518千円 ※障害児通所給付費請求システム端末の更新を行う。：164千円					
主な特定財源	相楽療育教室通園事業費負担金：5,611千円　障害児通所給付費負担金：2,575千円　相楽療育教室利用者負担金：148千円　相楽療育教室使用者光熱水費負担金：259千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	精神に障がいがある幼児の通園の場として、相楽療育教室を運営し、育成支援を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	3300　後期高齢者医療事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	733,380		95,867			637,513
		（参考）前年度当初予算額			708,513	

本年度予算額の主な内訳	療養給付費の1／12（定率）を負担する療養給付費負担金について、給付費の増加を見込む。：547,861千円（前年度比12,743千円増） 京都府後期高齢者医療広域連合への事務費負担金（均等割＋後期人口割＋全人口割）について、人口増により増額を見込む。：18,818千円（前年度比1,428千円増） 後期高齢者医療特別会計繰出金について、保険基盤安定制度にかかる後期高齢者支援金（府負担3／4、市負担1／4）および健診事業（健康診査、人間ドック）の対象者数の増加等を見込む。：166,701千円（前年度比10,696千円増） 【繰出金内訳】 事務費繰出金：7,606千円、保険基盤安定繰出金：127,824千円、健診事業繰出金：31,271千円
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：95,867千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	共同浴場運営費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3755　共同浴場やすらぎの湯運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,405				2,970	15,435
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	※屋根、外壁塗装および施設内の床等の老朽化が進行していることから、平成32年度に改修工事実施のため設計を行う。：2,229千円
主な特定財源	共同浴場使用料：2,970千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生福祉及び地域福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3369　地域子育て支援拠点事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,055	8,351	8,351			8,353
		（参考）前年度当初予算額			18,705	

本年度予算額の主な内訳	※平成31年度より、新たに城山台地区の商業施設において「つどいのひろば」を開設し、子育て支援の充実を図る。 委託料（11か月分）：4,292千円、施設賃借料（11か月分）：600千円、開設準備備品購入費：1,000千円
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：8,351千円　子ども・子育て支援事業府交付金：8,351千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安心して子どもを生み育てる環境をつくり、地域全体で子育てを支援する基盤を形成する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3559　子ども・子育て会議事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,373					3,373
		（参考）前年度当初予算額			3,546	

本年度予算額の主な内訳	※平成30年度に実施した子育て家庭の現状とニーズ把握のためのアンケート調査の結果を集計し、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するための委託料：2,981千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども・子育て関連3法に基づき幼児期の子どもへの質の高い教育・保育の提供や、待機児童の解消などを柱とする総合的な子育て施策を目指す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1117　保育所運営事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	336,419	150	7,679		30,792	297,798
		（参考）前年度当初予算額			693,889	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づき平成32年度から民間保育所に移行する木津川台保育園において、在園児童の保育環境の急激な変化を緩和するため、運営移行予定の法人から派遣保育士等を受け入れ、合同保育を実施する。：11,522千円 ※木津保育園の空調システムの更新を行うため、電気設備工事を実施する。：1,296千円 ※老朽化した清水保育園の職員・来園者用トイレを改修する。：1,022千円					
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：30,469千円　日本スポーツ振興センター保護者負担金：323千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：150千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：7,529千円　子ども・子育て支援事業府交付金：150千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3696　特定教育・保育施設運営補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	128,010	19,612	33,643			74,755
		（参考）前年度当初予算額			136,382	
本年度予算額の主な内訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育所および認定こども園の運営事業費に対する補助を行う。また、保育の受け皿確保のために小規模保育および家庭的保育事業を実施し、運営費の補助を行う。 【内訳】 愛光こども園6,159千円、愛光みのりこども園18,245千円、愛光兜台こども園9,349千円、梅美台こども園13,678千円、州見台さくら24,533千円、木津さくらの森21,304千円、なごみこども園16,960千円、藍咲学園15,599千円、小規模保育事業1,121千円、家庭的保育事業911千円、広域入所委託分150千円 【参考：前年度比】 延長保育事業999千円増、一時預かり事業6,444千円増、障害児保育事業7,550千円減、欠員児童運営費補助事業450千円減、地域共生社会実現サポート事業（旧：民間社会福祉サービス向上補助金）9,808千円減					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：19,612千円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金：1,542千円　地域共生社会実現サポート事業府補助金：5,760千円　子ども・子育て支援事業府交付金：19,612千円　産休代替職員設置費府補助金：249千円　保育対策総合支援事業費府補助金：6,480千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3697　施設型給付地域型保育給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,351,240	572,743	323,927		130,000	324,570
		（参考）前年度当初予算額			1,164,242	

本年度予算額の主な内訳	子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や家庭的保育室、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費および地域型保育給付費、委託費を支払う。：1,291,256千円 また、木津川市子ども子育て支援事業計画に基づく保育の確保方策として地域型保育事業を拡大し、小規模保育事業1か所および家庭的保育事業2か所を新たに開設し、国基準に基づく給付費を支払う。：59,984千円 ※平成31年10月から実施される消費税率引上げに伴い、幼児教育の負担軽減を図る子育て支援の取組みとして幼児教育の無償化を行うことにより、給付費84,832千円の増額を見込む。
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：572,743千円　子どものための教育・保育給付費府負担金：308,867千円 第3子以降保育料免除事業府補助金：15,060千円　合併算定替逓減対策基金繰入金：130,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1206　木津児童館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,942					4,942
		（参考）前年度当初予算額			5,311	

本年度予算額の主な内訳	※平成8年度の児童館改修から22年が経過し、当時整備した館内のフロアカーペットの老朽化が進んでいるため、児童が安全で衛生的に使用するために張替等修繕を行う。：946千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1207　小谷児童館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	80,879	13,646		51,700		15,533
		（参考）前年度当初予算額			3,056	
本年度予算額の主な内訳	旧児童館建物の耐震調査結果を踏まえ、加茂人権センターの耐震改修にあわせて児童館機能を同センターに移転する。 工事監理委託料：2,555千円、改修工事費：69,262千円 また、旧児童館建物については解体撤去し、公園としての跡地利用を図る。 建築確認申請手数料：31千円、解体工事及び跡地整備工事設計委託料：5,980千円					
主な特定財源	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金：13,646千円　児童館改修事業債：51,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1217　放課後児童健全育成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	329,240	178,026	71,778		60,440	18,996
		（参考）前年度当初予算額			102,595	
本年度予算額の主な内訳	※城山台小学校区児童数の増加に対応するため、城山台児童クラブの教室を増設する。 検査手数料：24千円、建築確認申請手数料：294千円、児童クラブ施設建築工事費：212,496千円、備品購入費4,154千円 ※木津川台児童クラブの排水管修繕：476千円 ※梅美台児童クラブの玄関庇修繕：432千円 ※南加茂台児童クラブの流し台更新に伴う修繕：367千円					
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）：24,480千円　子ども・子育て支援整備国庫交付金：141,664千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：36,362千円　子ども・子育て支援整備府交付金：35,416千円　子ども・子育て支援事業府交付金：36,362千円　公共施設等整備基金繰入金：35,000千円　放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金：960千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	850,400	637,800	14,298			198,302
		（参考）前年度当初予算額			845,390	

本年度予算額の主な内訳	平成31年度は、平成28年度・29年度の実績額および平成30年度の支給見込額をもとに算出した結果、医療扶助費などの増により、平成30年度当初予算と比べ増額となった。 扶助費：850,400千円（前年度比5,010千円増）
主な特定財源	生活保護費国庫負担金：637,800千円　生活保護費府負担金：14,298千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305　予防接種事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	231,673		157			231,516
		（参考）前年度当初予算額			222,804	

本年度予算額の主な内訳	※平成31年度は、日本脳炎、四種混合等の予防接種対象者の増加を考慮し積算した結果、医薬材料費・接種委託料等が前年度と比べ増額となった。 医薬材料費：101,635千円（836千円増）、予防接種委託料：127,610千円（8,411千円増）
主な特定財源	京都府風しん予防接種助成事業補助金：157千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3753　風しん対策追加措置事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間	平成31年度～平成33年度		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	30,274	11,450				18,824
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	風しん抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性に、抗体検査・予防接種を実施し、風しんの感染拡大を防止する。 抗体検査委託料：21,606千円、予防接種委託料：3,785千円、風しん追加措置予防接種助成費：2,435千円					
主な特定財源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金：11,450千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	現在の風しんの発生状況を踏まえ、風しん感染症拡大防止のために速やかな対応を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1369　産前産後支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	435					435
		（参考）前年度当初予算額			455	
本年度予算額の主な内訳	妊婦とその家族を対象に妊娠・出産・育児について、正しい知識の普及と妊婦間の交流を図ることを目的とし実施してきたマタニティ広場の対象を産婦や赤ちゃんも参加できるよう拡大する。 産前産後切れ目のない支援を進めるため、産後の育児をイメージしやすくし、育児不安の解消、また地域の子育て世代のつながりの場として実施する。 健康診査歯科医師委託料：256千円、講師謝礼：96千円、消耗品費：60千円、医薬材料費2千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安心して出産が迎えられ、出産後の育児が不安なくできるよう知識・技術の普及及び仲間づくりを目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1381　墓地管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,596				4,596	
		(参考)前年度当初予算額			5,768	
本年度予算額の主な内訳	市営墓地「思いでの丘霊園」の維持管理にかかる経費。 ※墓地管理システム用端末入替に伴う設定等：243千円					
主な特定財源	市営墓地使用料：4,595千円　市営墓地手数料：1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営墓地の施設管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3521　相楽休日応急診療所運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,890					9,890
		(参考)前年度当初予算額			9,621	
本年度予算額の主な内訳	相楽休日応急診療所の運営に対する相楽郡広域事務組合負担金 ※平成31年度は休日の増加による人件費増額やレセプト用PCの購入等により負担金が前年度と比べ増額となった。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	日曜、祝日及び年末年始等の休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民に応急的な診療を提供するため、相楽休日応急診療所を運営する。医療部門は相楽医師会へ委託する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1417　環境保全事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,709				1,072	6,637
		（参考）前年度当初予算額			7,446	
本年度予算額の主な内訳	※有機物汚濁が懸念される赤田川について、引き続き水質監視を強化するための経費：2,019千円 ※自動車騒音面的評価業務用パソコンの更新：206千円					
主な特定財源	過料：20千円　産業廃棄物処分場水質測定委託手数料：1,052千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に立地する民間企業からの公害発生を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1422　保健センター管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,406					5,406
		（参考）前年度当初予算額			5,671	
本年度予算額の主な内訳	※調理室備品として、防犯上および衛生上の観点から施錠可能な包丁消毒保管庫を購入する。：265千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の健康の保持増進及び福祉の向上を図るため保健センターを運営する。（平成25年度から木津、加茂及び山城保健センターの管理に係る予算を統合）					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1469　ごみ処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	907,981				15,967	892,014
		（参考）前年度当初予算額			992,747	

本年度予算額の主な内訳	家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費。 環境の森センター・きづがわの本格稼働により、民間事業者に処理委託する経費が減額となった。また、城山台地域の人口増によるごみ総量の増加はみられるものの、全体として一人あたりのごみ排出量は減少傾向となっている。 収集運搬委託料：470,574千円、不燃ごみ等中間処理委託料：146,700千円、木津川市精華町環境施設組合負担金：285,000千円
主な特定財源	特別ごみ収集手数料：1,168千円　犬・猫死体引取手数料：660千円　不燃物特別処理手数料：54千円　廃棄物処理引取金：14,085千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1473　資源ごみ・リサイクル・減量化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	83,854		35,475		37,427	10,952
		（参考）前年度当初予算額			58,179	

本年度予算額の主な内訳	※家庭系可燃ごみ有料指定袋の導入により、更なるごみ減量・リサイクル施策を実施する 家庭系可燃ごみ有料指定袋作成費：21,794千円（45L、30L、15L、7Lの4種類）、ボランティア用ごみ袋作成費：370千円、有料指定袋保管倉庫光熱水費：98千円、販売手数料：4,840千円、配送委託料：3,327千円、家庭系可燃ごみの排出実態を把握するためのごみ組成調査：1,804千円
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料：66千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：32,233千円　雨水貯留施設設置事業費府補助金：300千円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：35,175千円　廃棄物処理引取金：5,001千円　小型家電リサイクル品売払代金：127千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3363　不燃物処分地管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,925				1	4,924
		（参考）前年度当初予算額			3,969	

本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターの維持管理を行うための経費。 ※桜台環境センター回転円盤装置チェーン取替・動力盤改造等修繕：1,587千円
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料：1千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3751　循環型社会推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間	平成31年度から		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,130				11,130	
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	家庭系可燃ごみ有料指定袋制実施に伴い、得られた財源を積み立てた基金を活用し、更なるごみの減量・リサイクルの促進に資する事業にかかる経費。 講師謝礼：86千円、需用費2,863千円、印刷製本費：1,456千円、通信運搬費：15千円、委託料：894千円（広報折込、アプリ導入初期経費）、ごみ分別アプリ使用料654千円、監視カメラ設置：3,168千円（工事2,293千円、機器購入875千円）、ごみ収集拠点設置等補助金：1,650千円、市民提案型ごみ減量活動等補助金：1,800千円
主な特定財源	循環型社会推進基金繰入金：11,130千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1501　し尿処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	201,888			58,800	34,056	109,032
		（参考）前年度当初予算額			128,501	

本年度予算額の主な内訳	※相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金のうち、大谷処理場大規模改修のための負担金：71,950千円
主な特定財源	し尿処理手数料：34,020千円　し尿処理手数料清算金：36千円　し尿処理施設改修事業債：58,800千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　水道業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	43,394			16,300		27,094
		（参考）前年度当初予算額			66,599	

本年度予算額の主な内訳	※災害に強い都市基盤づくりの一環として、水道管路の耐震化を図るため、石綿セメント管等更新事業に出資する。：16,346千円（事業費65,387千円×基準率1/4）
主な特定財源	水道事業出資債：16,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	水道事業会計への負担金・出資金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1517　農業委員会活動事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,933		1,915			7,018
		（参考）前年度当初予算額			8,382	

本年度予算額の主な内訳	※任期満了による、10月1日以降の新しい農業委員および農地利用推進委員の就任に伴う農業委員会手帳および腕章を購入する。:60千円 ※機器の耐用年数経過と農地地図システムの京都府統合型GIS運用切替に伴う機器の更新（備品購入費:205千円、電算機器廃棄委託料:9千円）
主な特定財源	農地利用最適化交付金:811千円　機構集積支援事業費府補助金:1,104千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業の有効利用と担い手の育成、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1541　ふれあい農園運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,955					4,955
		（参考）前年度当初予算額			1,342	

本年度予算額の主な内訳	木津川市ふれあい農園閉園に伴い、農地（水田）への原状回復を行う。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業者以外の者が野菜、花等を栽培することにより、自然にふれあい、作物を育てる喜びを体験することを通して、農業に対する理解を深め、ゆとりのある生活等の創造に寄与する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3560　地域農業再生事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,667		9,216			2,451
		（参考）前年度当初予算額			2,075	

本年度予算額の主な内訳	※京都府の京野菜等生産加速化促進事業を活用し、市場出荷するブランド京野菜などの生産に必要なパイプハウスの整備や認定農業者等で構成する農業者団体による省力・低コスト生産などに必要な機械・施設の整備を支援する。：9,386千円 補助率は、府4/10、市1/10で申請者が5/10を自己負担する。（3団体：事業費18,775千円）
主な特定財源	認定農業者等確保・育成事業費府補助金：50千円　国有農地等管理処分事業事務取扱交付金：7千円　経営所得安定対策交付金：1,440千円　環境保全型農業直接支払交付金：210千円　京野菜等生産加速化事業費府補助金：7,509千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3663　地域農業活性化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成27年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,060	3,000				3,060
		（参考）前年度当初予算額			15,682	

本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 市内の農産物や加工品等の地域農業を支援するため、「みのり市」などの定期的イベントの開催をはじめ、商業施設での農産物取扱い機会の拡充を図り、地産地消やブランド力の強化を推進する。
主な特定財源	地方創生推進交付金：3,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内農業者や事業者、一般消費者をはじめ、クリエイターや学識経験者等の優れた感性、見識、コーディネート力をもって、市内産品の新たな付加価値創造や地産地消を通じた消費拡大を目指すもの。
市民参加の状況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の多くの農業者・事業者の参加を予定
将来にわたる効果等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業にかかる発信力の強化を目指す。

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1597　木津かんがい排水事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,047			14,400	15,000	10,647
		（参考）前年度当初予算額			34,297	
本年度予算額の主な内訳	施設整備後20年以上が経過し、老朽化している揚水機、分水施設の補修、水管理システムの更新および取水口の水位低下による機能不全の整備を行う。 府営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業（木津用水地区）の平成31年度事業費160,000千円に対する負担金：40,000千円（負担率25％）					
主な特定財源	土地改良事業基金繰入金：15,000千円　木津かんがい排水事業債：14,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1613　土地改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,924					14,924
		（参考）前年度当初予算額			25,396	
本年度予算額の主な内訳	※相楽土地改良区の平成31年度事業費5,000千円に対する補助金：1,000千円（補助率20％） 渋谷川高樋堰（ファブリダム）の老朽化により、ゴム袋体の機能が低下してきたことから、補修および操作設備等の更新を実施する相楽土地改良区に対する補助金。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	3750　農業水路等長寿命化・防災減災事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成31年度から		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,255					10,255
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	木津かんがい排水による用水供給末端の市坂地区や相楽地区は、現在は主として河川水やポンプから取水しているが、老朽化により水圧、水量不足が懸念されている。このため、パイプラインを整備し、末端地区への安定供給を図るものである。 ※鹿背山用水地区の平成31年度事業費に対する負担金：10,200千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老朽化した農業用水利施設の機能診断や補修による長寿命化と安全性の向上を図ることにより、農業の構造改革を推進するとともに、生産効率の向上及び競争力のある農業の実現に寄与する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課					
事業	1685　林道維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,082		2,769			3,313
		（参考）前年度当初予算額			6,263	

本年度予算額の主な内訳	林道の通行の安全確保のため、路肩に生える草木の除草や路面砕石の補充、崩土撤去等維持管理を行うことで、安全確保および林業施業・集運作業の効率改善等を図る。また、損傷がひどく通行に支障のある箇所について、舗装や横断溝等の設置を行い、林道の長寿命化に努める。 ※道路改良工事費：3,718千円
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：2,769千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3707　企業立地促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,837					24,837
		（参考）前年度当初予算額			25,063	

本年度予算額の主な内訳	※企業立地促進条例に基づく助成金：20,089千円 創業支援助成金の助成3年目企業1社、2年目企業2社、1年目企業2社。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の産業用地に立地する優良な研究所や研究開発型産業施設の積極的な支援を行い、企業間交流などを通し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1701　商工業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	49,642	3,400			250	45,992
		（参考）前年度当初予算額			46,104	

本年度予算額の主な内訳	※市内商工業の活性化を図るための商工会への補助金：33,000千円 ※市内事業者の持つ技術を広く周知するために、ものづくりフェアを実施するための業務委託料：454千円 ※京都府制度を活用し、地域経済の振興を図るための商品券発行にかかる商工会補助金：1,500千円 総額33,000千円（うちプレミアム分3,000千円） 【地方創生推進交付金事業】 ※市内産業の販路拡大推進のため、国内外での見本市等への参加に対する展示会等出展補助金：5,800千円 ※市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得・更新に対する認証取得補助金：1,000千円
主な特定財源	地方創生推進交付金：3,400千円　地域経済応援ポイント収入：250千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1705　観光振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,689	2,800			1,690	31,119
		（参考）前年度当初予算額			48,699	

本年度予算額の主な内訳	※ターゲットを絞った観光振興を図るためのご当地パンフレットについて、シールによる改訂を行う。：752千円 ※観光案内業務、写真を使った企業連携、お茶の京都、大学連携にかかる観光関連団体等への業務委託：23,476千円 ※自転車を活用した観光施策を全国の関連自治体と共同で取り組むための負担金：10千円 【地方創生推進交付金事業】 ※お茶の京都DMO協議会による観光地域づくり（観光アドバイザリー・人材育成等）負担金：6,659千円 ※山背古道の「とりまとめ・推進」組織である協議会へ負担金：500千円
主な特定財源	地方創生推進交付金：2,800千円　ふるさと市町村圏振興事業交付金：1,690千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3590　当尾地域活性化協働モデル事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,072					1,072
		（参考）前年度当初予算額			164	

本年度予算額の主な内訳	※当尾の郷会館を活動の場としているCREATION　PROJECTの芸術家を主としたイベント等の実施：910千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成24年度の木津川アートにより新たな当尾地域の魅力を創出することができ、市民の交流と絆を深めようとする意識の高まりを受け、当尾地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270　木造住宅耐震診断改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,000	1,925	1,075			1,000
		（参考）前年度当初予算額			3,600	

本年度予算額の主な内訳	※木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造耐震診断委託料：50千円×6件＝300千円 ※木造住宅耐震改修事業に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金：1,000千円×3件＝3,000千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金：400千円×1件＝400千円 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金：300千円×1件＝300千円
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：1,925千円　建築物耐震診断事業費府補助金：75千円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：1,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3741　ブロック塀等緊急安全対策支援事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成30年度から平成31年度まで		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,200	600	300			300
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	道路や公園等に面する建築基準法施行令等に不適合のブロック塀等の撤去を推進する。 ブロック塀等の撤去に係る工事補助金：150千円×8件＝1,200千円
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：600千円　民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業費府補助金：300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震等による災害を未然に防止し、災害時の避難路を確保する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	災害時の避難路や通行人等の安全を確保できる。

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	建設部　建設課					
事業	1745　道路橋りょう事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,668					5,668
		（参考）前年度当初予算額			2,061	
本年度予算額の主な内訳	※京都府土木積算システム委託業者の変更を受け、使用する積算単価等の整合を図る必要があるため、システムの更新を行う。 システム初期設定費：220千円 旧機器廃棄委託料（5台分）：41千円 積算システム構築委託料：922千円 機器購入費（パソコン・プリンタ）：2,272千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路橋りょう全般に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	239,064	6,800		6,100	85,000	141,164
		（参考）前年度当初予算額			149,724	
本年度予算額の主な内訳	※路面性状調査の結果等に基づく、老朽化の著しい市道6路線舗装修繕工事:105,110千円 （交付金事業:2路線 17,007千円、単費事業:4路線 88,103千円） ※今後実施を予定する路線の舗装修繕工事を正確に施工するための舗装構造調査:2,578千円 ※通常の引き直しに加え、幹線道路の交差点部を優先した舗装マーキング工事:9,218千円 ※その他、通常の細かな道路維持工事:36,634千円、道路除草工事:70,286千円、道路照明灯修繕工事:5,144千円　などを実施する。					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：6,800千円　公共施設等整備基金繰入金：85,000千円　道路新設改良事業債：6,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3434　内垣外内田山線他道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	80,031	25,662		19,000	30,000	5,369
		（参考）前年度当初予算額			86,152	
本年度予算額の主な内訳	城山台地域とJR木津駅西側市街地とのアクセス道路を整備することで歩行者の安全性確保と利便性の向上を図る。 ※擁壁工、水路工等：64,000千円 ※水道管移設補償：12,477千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：25,662千円　公共施設等整備基金繰入金：30,000千円　道路新設改良事業債：19,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3622　木津内田山線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,385	5,500		4,000		2,885
		（参考）前年度当初予算額			21,303	
本年度予算額の主な内訳	木津高校周辺の既存道路は、通学路を兼ねているが幅員は狭小で歩車道の分離がなされておらず、緊急車両の通行も困難であることから、木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路を木津中央地区界を南北に沿うように新設し、歩行者と車両の安全な通行を図る。 ※道路用地購入費：8,034千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：5,500千円　道路新設改良事業債：4,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	46,394	13,750		10,100	20,000	2,544
		（参考）前年度当初予算額			22,268	

本年度予算額の主な内訳	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線の横断のために、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR線を上越しする横断歩道橋を整備する。 ※詳細設計委託料：46,126千円
主な特定財源	木津川台駅前線整備事業費国庫補助金：13,750千円　公共施設等整備基金繰入金：20,000千円　道路新設改良事業債：10,100千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	3748　天神山線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成31年度		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	85,699				83,390	2,309
		（参考）前年度当初予算額				

本年度予算額の主な内訳	国が整備を行う木津東バイパスに直結する天神山線交差点の整備および当該交差点から東中央線交差点までの区間の改良工事（ポストコーンの設置・区画線引き直し等）を行う。 ※交差点整備工事：83,390千円 ※道路改良工事：2,309千円
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：83,390千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国が行う木津東バイパス事業に伴い必要となる天神山線の道路改良を行い、広域道路網整備の支援を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	86,022	39,270		11,900		34,852
		（参考）前年度当初予算額			78,000	
本年度予算額の主な内訳	※橋梁長寿命化計画に基づく二巡目の定期点検：48,129千円 （一般橋：20橋 5,919千円、JR跨線橋：4橋 42,210千円） ※定期点検が一巡したことを受け、橋梁長寿命化計画を見直すための計画改訂委託料：2,454千円 ※1橋（大阪橋）の補修工事：28,982千円と今後補修予定の1橋（解放橋）の補修設計：6,457千円					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：39,270千円　橋りょう改修事業債：11,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検調査並びに修繕を行う。またこれまでの点検結果をもとに修繕計画の改定を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3664　旧大野排水樋門撤去工事委託事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,192		41,192			
		（参考）前年度当初予算額			41,192	
本年度予算額の主な内訳	京都府施行の赤田川改修事業に伴い、大野排水樋門の移設が必要であることから旧樋門を撤去する。 なお、河川改修事業主体である京都府から委託金を受け入れ、木津川の河川管理者である国土交通省に工事を委託するものであるが、関係業務遅延が発生していることから、平成30年度当初予算と同額を計上する。					
主な特定財源	樋門撤去事業費府委託金：41,192千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府実施の赤田川河川改修事業に伴い大野排水樋門の移設が必要となるため、旧大野排水樋門の撤去を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,405					40,405
		（参考）前年度当初予算額			39,450	

本年度予算額の主な内訳	※「合藪都市下水路事業の建設負担金等に係る負担方法に関する協定書」により光熱水費、施設点検費などの経常的な維持管理費の負担（685千円）に加え、5か年修繕計画によるポンプ駆動装置整備等にかかる経費の一部（1,028千円）および緊急修繕としてエンジン用クラッチ修繕等にかかる経費の一部（7,420千円）を負担金として支払う。：9,133千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川や排水路を適正に管理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3296　樋門等操作管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	33,111	2,932	234			29,945
		（参考）前年度当初予算額			24,184	

本年度予算額の主な内訳	※内水排除設備の設置箇所における河川監視カメラの運用開始に伴い、機器を購入（1,485千円）するとともに保守を委託(992千円）する。
主な特定財源	樋門操作国庫委託金：2,932千円　樋門管理費府委託金：234千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	樋門の操作・管理、揚水機場の点検・修繕等を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1821　河川改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	96,491		24,325	33,000	30,000	9,166
		（参考）前年度当初予算額			86,260	

本年度予算額の主な内訳	※石積み護岸の老朽化が進行する南河原川改修のため、平成27年度の実施設計をうけ改修工事を実施する。 河川改修工事費：34,668千円 土地賃借料：2,017千円 ※木津町内垣外地区の木津小学校北西方向にある小川への排水施設改修など、この地域が抱える課題やまちづくりのビジョンに基づく事業実施に向けた都市再生整備計画の作成を行う。：3,000千円 ※内水対策の一環として、反田川に2か所樋門ゲート設置工事を行う。：23,212千円 ※平成30年度に引き続き、京都府による赤田川改修に伴い必要となる貝鍋川の改修工事を行う。：33,474千円
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金：24,325千円　公共施設等整備基金繰入金：30,000千円　河川改修事業債：33,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	1825　急傾斜地崩壊対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	540					540
		（参考）前年度当初予算額			1,500	

本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るため、京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金を支払う。 負担金（加茂町大野地区）：5,400千円（事業費）×10％（負担率）＝540千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1833　　都市計画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,331		10,210		702	4,419
		（参考）前年度当初予算額			1,842	
本年度予算額の主な内訳	※都市計画マスタープラン見直しに係るアンケートの実施:55千円 ※当尾の郷会館地区計画など都市計画変更に伴う都市計画図面の修正業務委託:1,045千円 ※京都府で平成31・32年度の2か年で都市計画基礎調査が実施されることによる、木津川市の基礎資料作成のための業務委託料:11,966千円 ※木津東地区の事業に係る関係機関協議に要する旅費:17千円					
主な特定財源	屋外広告物許可申請手数料:400千円　市街化区域等証明手数料:1千円　都市計画基礎調査費府委託金:10,210千円　地図売払代金:300千円　都市計画マスタープラン売払収入:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市計画全般に関する庶務及び調査等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3596　　木津北地区保全推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,339				8,431	1,908
		（参考）前年度当初予算額			8,237	
本年度予算額の主な内訳	【学研木津北地区里地里山保全基金事業】 ※管理地除草・道路補修・管理地補修・樹木管理・原材料費:8,031千円 【ふるさと応援基金事業】 里地里山保全活動推進のための「みもろつく鹿背山里山学校」の運営主体を地域連携保全活動応援団とする。 ※地域連携保全活動応援団補助金:1,300千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:400千円　学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:8,031千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。					
市民参加の状況	地域連携保全活動応援団をプラットホームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地里山環境の維持再生を行う。					
将来にわたる効果等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活用が図れる。					

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3418　　東中央線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	141,450			123,100	10,000	8,350
		（参考）前年度当初予算額			206,613	

本年度予算額の主な内訳	※木津中央地区と国道163号とを直接連絡する道路を整備することにより、慢性的な渋滞が続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散させ渋滞緩和を図るために京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金を支払う。また、その他関連事業を行う。 京都府事業負担金：978,000千円（交付金事業費）×13．5％（負担率）＝132,030千円 48,000千円（府単独事業費）×10．0％（負担率）＝4,800千円 ※関連工事として実施予定の遮音壁設置のための設計委託料を計上する。 設計委託料：4,507千円 事業費支弁需用費：10千円
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：10,000千円　街路事業債：123,100千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　下水道課					
事業	3709　　公共下水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	908,143					908,143
		（参考）前年度当初予算額			886,983	

本年度予算額の主な内訳	※公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくため、下水道使用料等の試算を行う。：1,032千円 ※計画期間内での事業完了が困難であり、事業期間の延伸を行うため、木津川流域関連事業計画変更業務を実施する。：4,374千円（平成30年度債務負担行為） ※下水道台帳管理システムによる各施設情報の電算システムの更新や、老朽化下水道施設の計画的な調査・点検を行う。：31,418千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場運営費
所管	総務部　総務課					
事業	1905　加茂駅前駐車場運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,354				6,216	1,138
		（参考）前年度当初予算額			13,248	

本年度予算額の主な内訳	市役所駐車場および加茂駅前駐車場について、より効率的な管理運営や維持管理を行うため、2019年10月から民間事業者による運営を行う。 ※シルバー人材センターへの管理運営委託：6,012千円（6か月分）、清掃業務委託：440千円（12か月分） また、民間事業者による運営開始後は無人管理となるため、加茂駅前駐輪場に防犯カメラを設置する。 ※防犯カメラリース料：239千円（6か月分）
主な特定財源	加茂駅前駐車場使用料：6,216千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂駅周辺における自動車等の駐車秩序を確立し、通勤通学者の便宜を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	140,916	19,970		54,500	45,682	20,764
		（参考）前年度当初予算額			59,120	

本年度予算額の主な内訳	※入居者募集に伴う空家修繕（6戸）：5,940千円 ※市営住宅ストック総合活用計画の改善事業実施方針（長寿命化型）に基づく下川原団地外壁・シーリング改修工事：108,888千円 ※市営住宅解体工事費(一本木団地)：10,411千円
主な特定財源	市営住宅使用料（現年度分）：15,473千円　住宅駐車場証明書発行手数料：1千円　公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金：19,970千円　公共施設等整備基金繰入金：30,000千円　住宅防火施設整備補助金：165千円　市営住宅光アクセス装置電気代：43千円　市営住宅改修事業債：54,500千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取組む。

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,076,201					1,076,201
		（参考）前年度当初予算額			1,067,636	
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金事業 主な増加要因：通信指令システム更新、山城出張所配置の救急車両1台更新					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1925　消防団運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	60,941				12,965	47,976
		（参考）前年度当初予算額			70,254	
本年度予算額の主な内訳	※台風等警戒時に備え、水防監視員用雨合羽79着を購入する。：1,621千円					
主な特定財源	消防団員退職報償金受入金：11,842千円　消防団員福祉共済掛金負担金受入金：1,108千円　消防団員公務災害補償金受入金：15千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民の安全確保、安心のまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	若手消防団員、女性消防団員等の人材確保					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,767			10,300		21,467
		（参考）前年度当初予算額			28,871	

本年度予算額の主な内訳	※小型動力ポンプ（2台）および積載車（2台）の更新：13,878千円 ※火の見櫓撤去工事2か所（加茂町河原、加茂町大野）：1,893千円 ※消防団詰所給水管接続工事（加茂町辻の府道改良工事に伴うもの）：411千円 ※梅谷消防団詰所雨樋修繕工事：103千円 ※加茂町里口薬井防火水槽修繕：432千円 ※加茂町人権センター内防火水槽修繕：378千円 ※消火栓維持管理費負担金：8,191千円
主な特定財源	消防施設整備事業債：10,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	27,568		3,795		10,000	13,773
		（参考）前年度当初予算額			13,358	

本年度予算額の主な内訳	※子育て世代を中心とした防災啓発の一環として、防災講座を実施する。：200千円 ※避難勧告等発令時（水害に限る）の費用にかかる防災・減災費用保険の加入：2,134千円 ※台風接近時等における避難所開設などにあたる職員時間外勤務手当：10,000千円 ※木津川市ハザードマップの改訂および全戸配布：7,590千円 ※避難所用毛布（280枚）のリパック業務委託：454千円 ※避難所用LED投光器（50基）の購入：783千円
主な特定財源	安心・安全基盤整備事業費府補助金：3,795千円　防災・減災費用保険受入金：10,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549　学校教育事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	58,936					58,936
		（参考）前年度当初予算額			53,504	
本年度予算額の主な内訳	※学校用携帯電話を各小中学校に1台ずつ配備することで、機敏な連絡体制を構築することを目的とした端末機器代・通話料等：410千円 ※山城地区教科用図書採択委員会で、平成32年度から使用する小学校用教科書等の採択にあたり、必要となる調査等のための費用負担金：87千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	校外活動や緊急時の連絡手段の確保が必要である。また、保護者との連絡手段を構築しつつ、教職員の勤務の長時間化を抑制する必要がある。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2581　学校保健事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	56,190				3,360	52,830
		（参考）前年度当初予算額			53,533	
本年度予算額の主な内訳	※アレルギー対応について、マニュアル作成委員会を設置し、市の対応手引きを作成する関連費用：57千円 ※既設の小・中学校の体育館入り口に設置されているAED箱について、誰もが判りやすい職員室周辺の位置に設置することにより、対応の迅速化を図るため、収納箱を設置する関連費用：121千円 ※弱視・難聴児童生徒にとって適切な学習環境を整えるための音声文章化ソフトや備品等を購入する：1,088千円					
主な特定財源	日本スポーツ振興センター保護者負担金：3,360千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童、生徒及び教職員を対象に、怪我・病気の予防・早期発見、健康状態の維持を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3337　木津川市特色のある学校づくり推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,000				500	500
		（参考）前年度当初予算額			1,000	
本年度予算額の主な内訳	【ふるさと応援基金事業】 各校の特色を活かした教育活動の充実を図る。：1,000千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	スポーツや文化・芸術等の活動を通して独自の特色を活かし、子どもたちの体力向上や豊かな人間性を育成する学校活動を支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555　ICT教育推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	42,150					42,150
		（参考）前年度当初予算額			43,324	
本年度予算額の主な内訳	現行の学習指導要領では、情報処理技術を活用した教科書指導や情報教育の充実が求められている。児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うことを目的とする。 平成31年度は、小学校および中学校クラス数の増加対応、ICT活用の推進体制充実のためICT支援員の配置延長を図る。また、平成25年度より整備を進めてきた電子黒板等ICT機器の修繕等対応を行う。 ※情報通信機器賃借料：41,250千円 ※修繕料：900千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の情報化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3561　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	80,610					80,610
		（参考）前年度当初予算額			31,521	
本年度予算額の主な内訳	※PFI事業による小中学校及び幼稚園空調整備費並びに維持管理委託料：39,979千円 【内訳】設計・施工等にかかる割賦：15,285千円、維持管理費：24,694千円 ※PFI事業により設置した小中学校及び幼稚園の空調設備について、事業者が要求水準を満たしている事を確認するモニタリングの支援業務委託料：5,713千円 ※公共施設等総合管理計画に基づき策定する学校施設の長寿命化計画策定業務委託料：25,307千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	木津・相楽・高の原・相楽台・木津川台・梅美台　各小学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,944	—	—	—	—	19,944
		（参考）前年度当初予算額			—	
本年度予算額の主な内訳	学習の各場面において、日常的にICT機器を活用して学習効果を高めていくには、コンピュータ教室および各教室での教育用コンテンツの利用やインターネットを用いたWebの閲覧等を行うことが重要である。このようなICT機器の活用を円滑に行うために、対象となる小学校6校のコンピュータ教室パソコン、校務用パソコンの整備、学習用サーバおよび校務用サーバの更新並びに学校情報セキュリティ強化充実を図る。：19,944千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2033　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	240,420				53,200	187,220
		（参考）前年度当初予算額			164,029	
本年度予算額の主な内訳	※加茂小学校揚水ポンプの経年劣化による更新費用：2,308千円 ※木津川台小学校および加茂小学校の音楽室カーペットの経年劣化による張替え費用：2,860千円 ※城山台小学校の児童増加に伴う校舎増築にかかる経費 設計業務委託料：56,171千円 建築確認申請手数料：592千円 ※高の原小学校・梅美台小学校・州見台小学校・城山台小学校の都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金：162,480千円					
主な特定財源	小学校施設使用料：3,200千円　公共施設等整備基金繰入金：50,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,421					13,421
		（参考）前年度当初予算額			20,274	
本年度予算額の主な内訳	※学習指導要領改訂による補助教材購入費：149千円 ※学級増に伴う教師用教科書・指導書購入費：1,976千円 ※学習指導要領解説購入費：24千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	木津・木津第二　各中学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,879					6,879
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	学習の各場面において、日常的にICT機器を活用して学習効果を高めていくには、コンピュータ教室および各教室での教育用コンテンツの利用やインターネットを用いたWebの閲覧等を行うことが重要である。このようなICT機器の活用を円滑に行うために、対象となる中学校2校のコンピュータ教室パソコン、校務用パソコンの整備、学習用サーバおよび校務用サーバの更新並びに学校情報セキュリティ強化充実を図る。:6,879千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2157　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	72,196				400	71,796
		（参考）前年度当初予算額			256,799	
本年度予算額の主な内訳	※泉川中学校のフィルター式のプールろ過装置が経年劣化および老朽化により損傷があるため更新する費用:5,292千円 ※木津中学校の砂式のプールろ過装置が経年劣化および老朽化により損傷があるためろ過タンクを含め関連設備を更新する費用:8,432千円 ※泉川中学校の揚水ポンプの経年劣化による更新:3,073千円 ※山城中学校トイレの和式4か所の洋式化改修:2,959千円 ※木津中学校・木津南中学校の都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金:46,584千円					
主な特定財源	中学校施設使用料:400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2165　木津第二中学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,072		2,370			23,702
		(参考)前年度当初予算額			16,979	
本年度予算額の主な内訳	【豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業】 ※昭和61年開校時からの使用している美術室作業机が経年劣化しており、これ以上授業で使用することが難しい状態であるため、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、京都府産の木材を使った作業机（40台）を購入する。：3,181千円					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：2,370千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2169　泉川中学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,728		1,120			18,608
		(参考)前年度当初予算額			21,197	
本年度予算額の主な内訳	【豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業】 ※美術室の作業用椅子が経年劣化しており、これ以上授業で使用することが難しい状態であったため、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、京都府産の木材を使った作業用椅子（40台）を購入する。：1,503千円					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：1,120千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3339　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,750					8,750
		(参考)前年度当初予算額			7,918	
本年度予算額の主な内訳	※学習指導要領改訂による補助教材購入費：295千円 ※道徳の教科化による教科書・指導書購入費：849千円 ※学級増に伴う教師用教科書・指導書購入費：528千円 ※学習指導要領解説購入費：14千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2229　幼稚園バス運行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	44,539				8,758	35,781
		(参考)前年度当初予算額			26,658	
本年度予算額の主な内訳	※市立3幼稚園に通園する園児を送迎しているバス4台中、20年以上を経過している2台を、安全性の向上のため更新する。：15,368千円					
主な特定財源	幼稚園通園バス使用料（現年度分）：8,758千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	遠隔地に居住する幼稚園児が安全に通園できるよう支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　学校教育課					
事業	木津 ・ 相楽 ・ 高の原各幼稚園管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	600	—	—	—	—	600
		（参考）前年度当初予算額			—	
本年度予算額の主な内訳	在園児の実費分として負担いただく諸費等の徴収管理について、オンラインバンキングを利用するためのパソコンを購入する。:600千円					
主な特定財源	—					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼児教育を推進するため、幼稚園を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2261　社会教育事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,881				2,000	6,881
		（参考）前年度当初予算額			8,879	
本年度予算額の主な内訳	【ふるさと応援基金事業】 ※国際交流に関する事業計画・実施および支援、情報資料の収集並びに提供などの事業の振興を図るため国際交流協会に補助金を交付する。:5,000千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金:2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会教育全般に関する庶務、社会教育団体への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3341　京のまなび教室推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,460		2,170		120	1,170
		（参考）前年度当初予算額			2,939	
本年度予算額の主な内訳	一体型放課後子ども教室を平成31年度に上狛小学校に開設し、従来から実施している相楽台小学校、高の原小学校、棚倉小学校、南加茂台小学校、木津小学校、城山台小学校の7校で運営・実施する。 上狛小学校開設に伴う経費（京のまなび教室謝礼金：183千円、特別旅費：6千円、消耗品費：90千円、燃料費：4千円、損害保険料：23千円）					
主な特定財源	京のまなび教室推進事業費府補助金：2,170千円　京のまなび教室参加者保険料：120千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後や休日に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民と子どもたちが交流活動等を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3627　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	60,142				42,033	18,109
		（参考）前年度当初予算額			93,700	
本年度予算額の主な内訳	※山城プール変圧器PCB検査：20千円 ※中央交流会館外壁等改修工事設計（外壁、たて樋、軒樋、サッシ廻りシーリング打替、防水バルコニー等改修工事にかかる設計費用）：3,802千円 ※加茂文化センター舞台吊物改修工事（制御盤、操作盤改修）：42,680千円 ※山城プール濾過機濾材入替工事（濾材入替および缶体内部の塗装処理）：3,566千円 ※その他各施設の緊急修繕以外（東部交流会館雨漏修繕：270千円、東部交流会館外灯LED化：534千円、東部交流会館溝蓋設置：631千円、中央交流会館非常用自家発電設備冷却タンク修繕：1,207千円、青少年センター高圧機器等改修：564千円、青少年センターふれあい室外東面壁防水修繕：199千円、当尾の郷会館雨樋側溝・ドレン洗浄：169千円、山城総合文化センターエアーハンドリングユニット整備修繕：641千円）					
主な特定財源	青少年育成施設使用料：1,973千円　公共施設等整備基金繰入金：40,000千円　山の家自動販売機手数料：60千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。					
市民参加の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。					
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2354　中央図書館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	30,143				18	30,125
		（参考）前年度当初予算額			31,262	
本年度予算額の主な内訳	※奈良市との連携・協力に関する協定に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館の利用を開始したことにより、市民の図書館利用サービスの向上を図る。前年度（対象：平成30年9月30日～平成31年3月31日）における木津川市民の利用実績により、奈良市に利用負担金を支払う。：3,840千円					
主な特定財源	コピー代：8千円　紛失図書弁償代：10千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613　文化財公開管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,936					24,936
		（参考）前年度当初予算額			24,729	
本年度予算額の主な内訳	※史跡椿井大塚山古墳崖面防災工事に向けた調査、検討を行う。 調査協力謝礼：75千円、調査指導旅費：100千円、調査委託料：1,500千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況	史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）の公有地維持管理では、地域団体である瓶原まちづくり協議会に委託。					
将来にわたる効果等	史跡等を適正に維持管理することにより、文化財を保全し、市民等の見学に供する。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2621　指定等文化財修理等補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,000				1,800	8,200
		（参考）前年度当初予算額			10,000	
本年度予算額の主な内訳	【ふるさと応援基金事業】 ※国宝浄瑠璃寺九体阿弥陀像保存修理（5か年事業の2年目）、重要文化財神童寺愛染明王坐像他保存整備事業（防災）、府登録文化財大智寺本堂修理事業（防災）、府暫定登録文化財海住山寺本堂修理事業（防災）、府暫定登録文化財西念寺本堂修理事業、府暫定登録文化財現光寺弥勒菩薩画像修理事業への補助：6,500千円 ※神童寺弁財天及十六童子画像修理事業、蟹満寺九相図修理事業等への補助：1,550千円 ※市指定文化財保全費助成事業及び名所旧跡等維持管理費助成事業への補助：798千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：1,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財所有者が行う文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	市内に所在する文化財を定期的に修理することで、木津川市の文化遺産として将来に亘り永く保存・継承していく。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2625　文化財保護啓発事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,936					1,936
		（参考）前年度当初予算額			1,271	
本年度予算額の主な内訳	※くにのみや学習館などで上映している史跡恭仁宮跡紹介DVDを改訂する。：858千円 ※ふれあい文化講座などで使用しているプロジェクターの更新を行う。：78千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に所在する文化財を広く紹介し、文化財保護に関する意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	伝統文化・文化財への関心・理解を高め、郷土愛を育む。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2629　文化財保護経常事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,565	759	196	20	143	1,447
		（参考）前年度当初予算額			1,271	
本年度予算額の主な内訳	※文化財保護のための各種事業にかかる臨時職員雇用経費を計上する。：1,907千円 市内遺跡発掘調査事業分：社会保険料147千円　臨時職員賃金911千円 高麗寺跡整備事業分：社会保険料49千円　臨時職員賃金290千円 発掘調査公共事業分：社会保険料25千円　臨時職員賃金145千円 発掘調査等受託事業分：社会保険料25千円　臨時職員賃金145千円 歴史文化基本構想構想策定事業分：社会保険料25千円　臨時職員賃金145千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：78千円　国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：536千円　文化芸術振興費国庫補助金：145千円　文化財緊急保存費府補助金：196千円　埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入：143千円　道路新設改良事業債：20千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に所在する文化財を広く紹介し、文化財保護に関する意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	伝統文化・文化財への関心・理解を高め、郷土愛を育む。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633　高麗寺跡整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,096	12,457		11,300		2,339
		（参考）前年度当初予算額			35,014	
本年度予算額の主な内訳	※金堂跡基壇の復元工事として、基壇の西側で瓦積み基壇を露出復元する。：18,590千円 ※基壇整備材料として瓦および塼を製作する。：5,249千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：12,457千円　文化財保護事業債：11,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市民参加の状況	金堂跡瓦積基壇復元整備に際して、小学校児童及びその保護者を対象に瓦積体験を実施する。平成30年度は、塔跡瓦積基壇の復元工事に際して上狛小学校児童、山城中学校生徒及び上狛地域住民計約300人が瓦積体験に参加。					
将来にわたる効果等	史跡公園として広く市民に公開すれば、文化財の理解と次世代への継承につながる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637　史跡等買上事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,704	18,240	2,280	2,000		2,184
		（参考）前年度当初予算額			42,434	
本年度予算額の主な内訳	史跡恭仁宮跡公有化事業として、1筆約210㎡を公有化（3,798千円）し、これに伴い建物1棟の移転補償（19,003千円）を行う。					
主な特定財源	史跡等購入費国庫補助金：18,240千円　史跡公有化事業費府補助金：2,280千円　文化財保護事業債：2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況	（公有化済地については市民の憩いの場として活用されている）					
将来にわたる効果等	公有化により市管理地が一定まとまれば、史跡整備して歴史公園として活用が可能。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2649　市内遺跡発掘調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,693	607	304		283	499
		（参考）前年度当初予算額			4,163	
本年度予算額の主な内訳	※木津川市遺跡地図刊行に向けた分布調査を行う。：403千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：607千円　文化財緊急保存費府補助金：304千円　文化財図書売払収入：283千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	開発に対し適正に埋蔵文化財を保護することができる。また発掘調査報告書を各地の図書館・大学等に寄贈することで市民への文化財の公開に資することができる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3715　地域の文化財資料調査活用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,443	1,500				1,943
		（参考）前年度当初予算額			2,052	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度から3年計画で市内の社寺（現光寺、大智寺、海住山寺、岡田鴨神社）が所蔵する資料の調査を実施し、近世初頭における木津川市内の歴史的事象について検証を行う。平成31年度は主に現光寺資料の整理、目録作成、写真撮影を行う。 調査協力謝金：948千円、資料燻蒸処理委託料：500千円、写真撮影委託料：450千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成27年に荒廃した現光寺の土蔵から多量の史料が発見されたことを含め、関連の未調査の史料を調査しすることにより、木津川市の近世初頭の様相を解明する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	調査の成果を公表し、新たに木津川市の歴史に肉付けを行う。また、重要な史料であることが明らかになった場合は、国などの文化財指定を受け、保存修復の補助事業などを通じて保護にあたる。					

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3727　歴史文化基本構想策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,834	1,755				79
		（参考）前年度当初予算額			739	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度～33年度の4か年事業として実施。2年目の平成31年度は、前年度に継続して事前調査、悉皆調査を実施するのに加えて、歴史文化基本構想検討委員会を組織して審議を開始する。悉皆調査は、職員が直営で旧加茂町域を対象として実施するが、直営での実測が困難な重要文化財建造物十三重石塔3基については委託により測量調査を実施（497千円）する。					
主な特定財源	文化芸術振興費国庫補助金：1,755千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「文化財の観光資源としての開花」を目指し、国は文化財保護法の改正を行う。各自治体の文化財の観光資源としての活用のためには、前提として歴史文化基本構想に基づいた活用計画の立案が必要とされる。					
市民参加の状況	平成31年度に文化財保護課が観光商工課など関係課とともに設置する歴史文化基本構想策定委員会には、文化財の専門家に加え、地域を代表する市民の参加が求められる。					
将来にわたる効果等	歴史文化基本構想に基づき、文化財の保護と文化財を活用した観光施策に反映。国は歴史文化基本構想に基づく活用計画に対して、補助を実施。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3749　発掘調査等公共事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	200	110		80		10
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	市道内垣外内田山線他道路改良工事に伴う埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を行った。その成果として、片山遺跡第3次発掘調査報告書の印刷製本を行う。：200千円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：110千円　道路新設改良事業債：80千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2494　木津学校給食センター管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	154,600					154,600
		（参考）前年度当初予算額			151,857	
本年度予算額の主な内訳	栄養価計算システムであるカロリーメイクのサーバー機本体が経年劣化しているため、機器の更新およびシステムの再設定と、あわせて長期継続契約が満了となる保守点検の契約を更新する。：777千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

<table>
<tr><td>科　　目</td><td>款</td><td>教育費</td><td>項</td><td>保健体育費</td><td>目</td><td colspan="2">学校給食費</td></tr>
<tr><td>所　　管</td><td colspan="7">教育部　学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　　業</td><td colspan="7">3708　　（仮称）新学校給食センター建設事業費</td></tr>
<tr><td>市総合計画（基本計画）の位置付け</td><td colspan="7">【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】
政策分野2　教育　施策①教育環境</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="2">平成29年度～平成31年度</td><td colspan="2">新規・継続</td><td colspan="3">継続</td></tr>
<tr><td rowspan="3">予算額の概要</td><td colspan="2">本年度予算額</td><td>国庫</td><td>府</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">1,559,629</td><td></td><td></td><td>1,049,200</td><td>430,000</td><td>80,429</td></tr>
<tr><td colspan="3">（参考）前年度当初予算額</td><td colspan="2">643,144</td></tr>
<tr><td>本年度予算額の主な内訳</td><td colspan="7">（仮称）新学校給食センターの建築工事と調理器具および厨房機器の購入にかかる経費
調理器具等購入：73,965千円
工事監理委託料：19,027千円
建築確認申請手数料：273千円
建築工事費：1,146,835千円
調理用備品購入：314,885千円
検査手数料：33千円</td></tr>
<tr><td>主な特定財源</td><td colspan="7">学校給食センター整備事業債：1,049,200千円　公共施設等整備基金繰入金：430,000千円</td></tr>
<tr><td>政策を必要とする背景及び提案の経緯</td><td colspan="7">児童生徒数の増加、木津学校給食センター及び山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化に対応し、学校給食衛生管理基準に則した新たな学校給食センターを建設する。徹底した衛生管理に基づく、安心・安全で栄養バランスのとれた給食の提供、地産地消の推進、市全体で統一したアレルギー対応を実施する。</td></tr>
<tr><td>市民参加の状況</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>将来にわたる効果等</td><td colspan="7">新たな学校給食センター建設後は、加茂学校給食センターとの2センター体制により、徹底した衛生管理のもと、安心・安全で安定的な学校給食の提供体制を構築する。</td></tr>
</table>

平成31年度一般会計予算　債務負担行為の概要

事　　項	期　　間	限　度　額	内　　容
第２次木津川市男女共同参画計画策定事業（人権推進課）	平成31年度～平成32年度	5，500千円	第1次木津川市男女共同参画計画（平成22年度～）が平成32年度末で計画期間を終えるにあたり、男女共同参画社会実現に向けた取り組みを総合的かつ効果的に推進するため、新たに第2次木津川市男女共同参画計画（計画期間：平成33年度～平成42年度）の策定業務を委託する。
中央及び西部交流会館指定管理料（社会教育課）	平成31年度～平成35年度	111，415千円	中央交流会館及び西部交流会館の管理・運営を指定管理者に委託する。
加茂文化センター指定管理料（社会教育課）	平成31年度～平成35年度	166，170千円	加茂文化センターの管理・運営を指定管理者に委託する。
山城総合文化センター等施設指定管理料（社会教育課）	平成31年度～平成35年度	264，061千円	山城総合文化センター、山城プール等4施設の管理・運営を指定管理者に委託する。
やすらぎコミュニティセンター指定管理料（健康推進課）	平成31年度～平成33年度	12，753千円	やすらぎコミュニティセンターの管理・運営を指定管理者に委託する。

平成31年度一般会計予算　地方創生推進交付金事業一覧

【広域連携事業】

（単位：千円）

No.	事業名 （申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名 （所管課）	申請経費	H31交付申請事業費	推進交付金申請額	平成31年度実施事業
1	山背古道アナログ遊びプロジェクト （今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業）	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	山背古道推進協議会負担金	500	250	＊28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用したアナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを29年度に引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設（まちかど案内所）の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 ＊各プロモーション会議等に参画し、旅行代理店とのタイアップによるガイドブックを活用したツアーの誘致に取り組み民官協働の基盤を形成する。 ＊その他、アプリの機能強化及び三位一体型の運営母体で、民主導型の運営を目指す。
2	お茶の京都推進事業 （今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業）	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	お茶の京都DMO協議会負担金	5,100	2,550	＊お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取り組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取組む。
小　　計						5,600	2,800	

【単独事業】

No.	事業名 （申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名 （所管課）	申請経費	H31交付申請額	推進交付金申請額	平成31年度実施事業
1	ふるさと応援事業補助金 （京野菜・織物リジェネレーション事業）	個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する補助。	—	【3632】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（学研企画課）	ふるさと応援事業補助金	4,000	2,000	＊3年目/3か年：4事業4,000千円
2	地域農業活性化事業 （京野菜・織物リジェネレーション事業）	市内産農産物の情報発信等。	—	【3663】地域農業活性化事業費（農政課）	木津川市農で頑張る協議会補助金	6,000	3,000	＊都市近郊農業の振興及び活性化並びに地産地消の推進を図るため、木津川市産農産物や特産物の情報発信、新商品・メニュー開発、市民の地元農業に対する理解を深める活動、市内外での特産品販売会等を通じた活動を実施する。
3	商工業振興事業 （京野菜・織物リジェネレーション事業）	市内産農産物のブランド力強化、農に特化した認証取得支援。	—	【1701】商工業振興事業費（観光商工課）	展示会等出展補助金	5,800	2,900	＊市内産業の販路拡大を推進するため、国内外で開催される見本市や商談会等への参加に要した経費について支援する。
					認証取得補助金	1,000	500	＊市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得又は更新に要した経費について支援する。
単独事業計						16,800	8,400	
合　　計						22,400	11,200	